

# 上田市塩田地区における地域生活と住民意識 ——〔塩田地区の現状と将来についての調査〕の中間報告——

## A Report on Community Life and Consciousness of the Habitants in Shioda Area, Ueda City, Nagano Prefecture

安井幸次  
Kôji Yasui

### 〈目次〉

#### 〔1〕はじめに一調査の経過と課題一

#### 〔2〕調査結果の分析

- (1) 調査の概要と分析の視点
- (2) 調査対象者の基本的属性
- (3) 就業構造と農業経営
- (4) 生活環境の評価と地域の社会関係
- (5) 住民組織への参加と自治会
- (6) 地域づくりに関する意識

#### 〔3〕まとめと今後の課題

#### 〔1〕はじめに一調査の経過と課題一

この報告は、「塩田地区の現状と将来についての調査」というテーマで、昭和59年7月に実施した調査の中間的なまとめである。

ここで中間報告という限定を行なったのは、次のような理由によっている。すなわち、この調査は、「『塩田地区まちづくり』のための基礎的研究」とのテーマで、昭和59年4月から取り組んだ共同研究<sup>(1)</sup>の一環として実施されたものであり、したがって、本来ならばこの調査報告を含めた共同研究の結果の全体についての報告として示されるべきものであるが、ここでは調査結果についてのみまとめるに止どまっていることが第一の理由である（共同研究の内容とその報告の手順については後に触れる）。

もうひとつの理由は、これも次節で述べるが、この報告は、調査結果のうち地区別集計についての分析を示したものにすぎないということである。言うまでもなく、地域生活と住民意識を分析するためには、性・年齢階層・職業・従業上の地位・居住歴などの諸指標の組み合わせによって地域

住民の内部にみられる階層構成を区別し、それぞれの階層による地域生活をめぐる意識の共通点と相違点とを明らかにしていくことが必要であろう。しかし、ここでは地区間の比較という単一の指標での分析しか行なわれておらず、その意味で中間報告という限定を付けざるをえないのである。

ところで、この調査を含む共同研究を始めることになった直接的な契機は、塩田地区の自治会連合会および公民館を中心として取り組まれている「塩田地区心のふれあいまちづくり」の活動である<sup>(2)</sup>。〈表1〉は、この地域づくり運動の経過を示したものであるが、表中の「心のふれあいまちづくり推進事業」第1回研究会（昭和58年5月）に向けて、われわれに調査・研究面の協力要請が行なわれたことが、この研究を始める直接的な契機となったのである。つまり、地域の住民諸組織を結集する形で「まちづくり協議会」を結成し、

表1 「塩田地区まちづくり」の経過

- ◇57・8・21 塩田地区の21団体代表が参加して塩田支所で「塩田地域問題懇話会」が開かれる。
- ◇57・9 東前山自治会が環境保全の憲章作りを始める。
- ◇57・10・30 連合自治会長会で、地域発展のための組織作りを行うことを確認。
- ◇58・1・15 東前山自治会が住民総会で区民憲章を制定。▽文化遺産の保護▽差別の撤廃▽風俗を乱し公害を発生する事業・行為を一つしむーの方針を打ち出す。
- ◇58・2・19 連合自治会長会で、58年度中に地域発展のための組織を誕生させることを確認。
- ◇58・4・7 連合自治会正副会長会で、東前山に準じた塩田憲章を作ることと決定。
- ◇58・5・9 「心のふれあいまちづくりを推進事業」の第一回研究会が塩田公民館で開かれる。
- ◇58・5・17 塩田住民憲章を制定。

〈資料出所〉平野勝重「文化遺産を守る市民憲章運動」『住民と自治』昭和58年8月28ページ。

そこでの討議を通して塩田地区における地域づくりのあり方・方向を明確にしていくという住民自身の活動と並行して、地域の実態調査や住民の意識調査などによって地域の現状を把握し、資料を提供していく作業がわれわれに要請されたことからこの研究が始まったのである。

そして、その際にわれわれが設定したこの共同研究の課題は、塩田地区の地域的特性、地域問題、住民の生活構造と意識、住民組織の活動状況などを実態的に把握していくこと、さらに、それを踏まえて、地域づくりのあり方・展望を、地区計画の策定の可能性を含めて、検討していくこと、の2つである。しかし、後者の地域づくりの内容に関わる課題は、「まちづくり協議会」の討議や活動との関連で検討せざるをえないために、当面は塩田地区の実態把握を中心に研究を行なうことにした。

同時に、この課題に基づいた具体的な作業として、(1)この報告で中間的なまとめを行なう、塩田地区の住民構成、地域生活問題、社会関係、住民組織への参加状況、地域づくりの意向などについての住民意識調査の実施とその分析、(2)地区の歴史的な形成過程と就業・産業構造、農業経営の現状などの社会・経済構造に関する統計・資料の分析、(3)塩田地区における子どもの地域生活をめぐる実態と課題に関する各種の調査とその分析、(4)塩田地区内の主要な住民組織の役職者層に対する組織運営、活動状況、地域づくりの意向などについてのヒアリング調査、の4つを設定し、共同研究者のそれぞれが課題を分担しながら研究を進めることになったのである。これらの作業課題には(3)のようなこれまでの研究の継続という性格をもつものや、(4)のようにこれから着手しなければならないものもあるが、[3]の「まとめと今後の課題」で示すように、各論的な報告として逐次まとめながら、それらを総括する形で、塩田地区の現状と地域づくりの課題を明らかにしていく予定にしている。

さらに、この共同研究においてわれわれが考えているもうひとつの課題は、次のようなものである。すなわち、上記の経過をみれば明らかなように、この研究は一種の委託研究のような形式をとって始められたものである。しかし、一方では塩

田地区の住民自身による地域づくりの活動が生起しており、他方ではその地域に所在する長野大学を職場とする教員としてのわれわれがある、という布置状況を考えてみると、単なる委託研究という形式を超えて、地域社会(住民)と大学(研究者)との関係のあり方を具体的に検討していく機会としてこの研究を位置づけるという課題がそれである。換言すれば、この課題とは、地域における生活者としての住民の、生活を通じた地域認識とそれに基づく主体的な地域づくり運動の現実の動向を基本とし、それに学びながらその実態・内容・性格についての分析を深めていくと同時に、それらをよりグローバルな視点で位置づけ直すような分析をも行なっていくという研究者としての役割を常に意識しつつ研究を進め、地域づくり運動に関与していくことによって、地域社会と大学との関係についての具体的なあり方を考えていくということの意味している<sup>(3)</sup>。そして、これは継続的に追究されねばならない課題でもある。

- (1) この共同研究は「昭和59年度長野大学地域社会研究調査助成金」の交付を受けて行なわれ、野原建一・桜田百合子・高橋満・安井幸次の4名がそのメンバーである。
- (2) その内容および経過については、平野勝重「文化遺産を守る市民憲章運動」「住民と自治」昭和58年8月号、自治体研究社に詳しい。
- (3) 地域調査における住民と研究者との関係をめぐっては「生活者の論理」と「研究者の論理」としてこれを問題にしている岩崎信彦「『生活』の論理構造とゾチアールなもの—現実分析への社会学的接近—」「新しい社会学のために」第13号 昭和52年現代社会研究会、および、地域調査と専門家参画の論点を検討している奥田道大「地域調査と専門家参画」(『都市コミュニティの理論』昭和58年東大出版会所収)がある。これらの論稿を踏まえて、さらに深められねばならない課題である。

## 〔2〕調査結果の分析

### (1) 調査の概要と分析の視点

この節では、調査対象者の抽出・調査方法、調査票の回収状況、調査項目に関する調査の概要と地区の設定を中心とした分析の視点とについて述

べることとする。

まず、調査対象者の抽出は20～75歳の塩田地区に居住する住民（12,309人）から32の自治会を単位として6.5%の抽出率で795名を住民基本台帳に基づき、系統抽出法を用いてサンプリングした。そして、これらの対象者に郵送一留置法（一部の地域は郵送法を用いた）で配票し、570名の回収票を得た（回収率は71.7%である）。

表2 地区別回収結果

項目\地区	中塩田	東塩田	富士山	西塩田	別所	計
対象者数(人)	340 (42.8)	141 (17.7)	75 (9.4)	148 (18.6)	91 (11.4)	795 (99.9)
回収数	241 (42.3)	109 (19.1)	65 (11.4)	98 (17.2)	56 (9.8)	570 (99.8)
回収率(%)	(70.9)	(77.3)	(86.7)	(66.2)	(61.5)	(71.7)

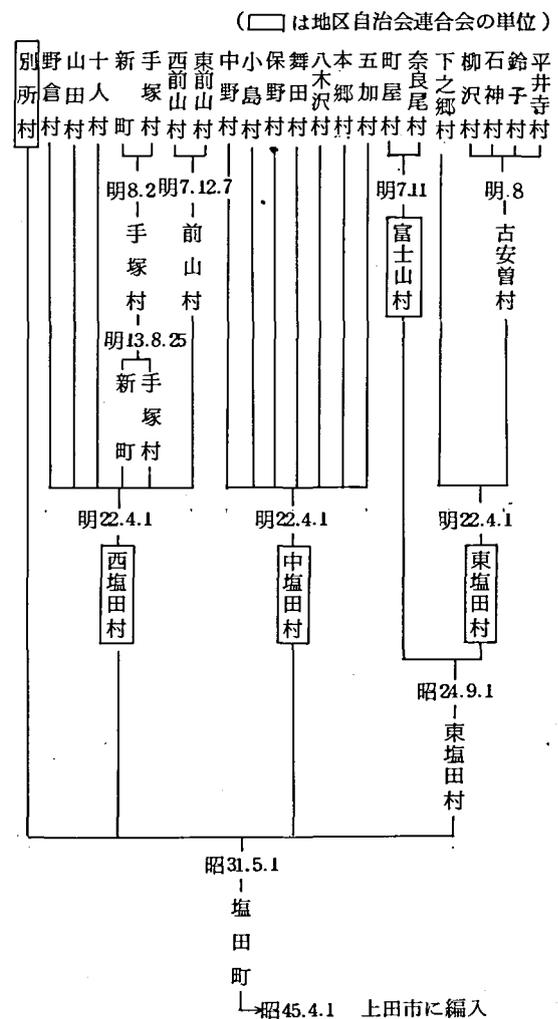
〈表2〉は地区別の対象者数と回収結果を示したものであるが、回収率が「富士山」「東塩田」が高く、逆に「西塩田」「別所」で低くなっているために、対象者数と回収数との構成比が「中塩田」を除いてズレがでてしまっている。

次に、調査項目については、後掲の調査票にその内容が示されているが、主要な柱となっているものは次の6項目である。すなわち、(1)塩田地区における住民構成の特徴を知るための、性・年齢階層・居住時期・他出の経験の有無・前住地・家族形態・農家一非農家の構成など調査対象者の基本的属性に関する項目、(2)職業構成と就業地を中心とした就業構造と農業経営に関する項目、(3)居住度や生活環境の評価および地域の社会関係の状況に関する項目、(4)地区内の住民組織への参加状況とそこでの中心的な位置を占める自治会に関する項目、(5)「塩田地区まちづくり」の活動についての認知度および地域づくりの地域的単位、塩田地区の将来像などの地域づくりに関する項目、(6)地域における子どもの生活に関する項目、がそれである。以下の分析は、この項目の順に行なっていくが、(6)の子どもの地域生活をめぐる調査結果の分析は別の報告に譲りここでは割愛したこと、また、質問項目のうちいくつかのものについては分析を省略していること、を予め断わっておきたい。

さらに、この報告では、既に触れたように、地

区別の比較を分析視点としている。ここでの「地区」とは、地区自治会連合会の地域的範疇すなわち「中塩田」「東塩田」「富士山」「西塩田」「別所」の5地区である。これらの地区の歴史的な形成過程は、〈図1〉の塩田町の合併系図に示されている。それによれば、「中塩田」「東塩田」「西塩田」は、明治22年に施行された市制町村制に基づいて成立した「旧村」といわれる地域的単位であり、したがって、この3地区は成立時期を同じくしている。また、「富士山」は、明治7年に成立し、昭和24年に「東塩田」と合併しているという経緯から「東塩田」に包括された地域としてみることも

図1 塩田町の合併系図



＜資料出所＞長野県総務部地方課編

『長野県市町村合併誌・上巻』昭和40年 635 ページ。

あるが、自治会連合会のレベルでは独自の単位として活動しているために、「東塩田」とは一応区別される地区である。さらに、「別所」は、自然村を継続する形で現在に至っている地区である。

以上のように、「富士山」「別所」と他の3地区は成立時期を異にしているが、しかし、いずれの地区も塩田地区の住民の基本的な生活圏のひとつをなしていると考えられる。換言すれば、塩田地区住民の地域生活上の圏域をみる場合に、隣組—自治会—地区（旧村）—塩田地区（旧塩田町）—上田市—上小地域といった単位が考えられるが、基礎的な生活圏としての自治会の範域と塩田地区（旧塩田町）の範域との中間に存在する5つの地

区を住民の基本的な生活圏のひとつとして重視する、ということである。

さらに言えば、塩田地区における地域づくりの具体的な展開は、自治会—地区—塩田地区という「地域の系」と「住民組織の系」との2つのルートを通してその具体的な内容と方策とが作りあげられていくであろうと考えられる。そして、前者の地域の系においては、地域づくりの前提である地域生活の現状と問題点がまず自治会レベルで検討され、さらに、それが積み上げられていくことによって塩田地区全体の現状が明らかにされ、それらに対する必要で可能な方策を明確にしていく、というプロセスが地域づくりの取り組みのひ

表3 性別・年齢階層別構成比

附<%>

地区・ 年齢階層	中塩田			東塩田			富士山			西塩田			別所			塩田・計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20～24歳	12 (11.5)	13 (9.5)	25 (10.4)	3 (6.7)	5 (7.8)	8 (7.3)	0 (0.0)	3 (8.8)	3 (4.5)	2 (4.2)	3 (6.1)	5 (5.2)	2 (7.4)	1 (3.3)	3 (5.3)	19 (7.4)	25 (8.0)	44 (7.7)
25～29歳	8 (7.7)	8 (5.8)	16 (6.6)	3 (6.7)	7 (10.9)	10 (9.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (8.3)	5 (10.2)	9 (9.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (5.9)	20 (6.4)	35 (6.1)
30～34歳	9 (8.7)	20 (14.6)	29 (12.0)	3 (6.7)	5 (7.8)	8 (7.3)	4 (12.5)	5 (14.7)	9 (13.6)	4 (8.3)	3 (6.1)	7 (7.2)	4 (14.8)	0 (0.0)	4 (7.0)	24 (9.4)	33 (10.5)	57 (10.0)
35～39歳	7 (6.7)	17 (12.4)	24 (10.0)	6 (13.3)	5 (7.8)	11 (10.1)	4 (12.5)	4 (11.8)	8 (12.1)	3 (6.3)	6 (12.2)	9 (9.3)	4 (14.8)	4 (13.3)	4 (14.0)	24 (9.4)	36 (11.5)	60 (10.5)
40～44歳	10 (9.6)	11 (8.0)	21 (8.7)	4 (8.9)	3 (4.7)	7 (6.4)	6 (18.8)	2 (5.9)	8 (12.1)	10 (20.8)	3 (6.1)	13 (13.4)	1 (3.7)	4 (13.3)	5 (8.8)	31 (12.1)	23 (7.3)	54 (9.5)
45～49歳	12 (11.5)	16 (13.1)	30 (12.4)	1 (2.2)	6 (9.4)	7 (6.4)	4 (12.5)	3 (8.8)	7 (10.6)	5 (10.4)	4 (4.1)	7 (7.2)	4 (14.8)	4 (13.3)	8 (14.0)	26 (10.2)	33 (10.5)	59 (10.4)
50～54歳	11 (10.6)	12 (8.8)	23 (9.5)	7 (15.6)	2 (3.1)	9 (8.3)	1 (3.1)	3 (8.8)	4 (6.0)	3 (6.3)	7 (14.3)	10 (10.3)	3 (11.1)	2 (6.7)	5 (8.8)	25 (9.8)	26 (8.3)	51 (8.9)
55～59歳	10 (9.6)	18 (13.1)	28 (11.6)	7 (15.6)	10 (15.6)	17 (15.6)	8 (25.0)	2 (15.9)	10 (15.2)	6 (12.5)	3 (6.1)	9 (9.3)	6 (22.2)	4 (13.3)	10 (17.5)	37 (14.5)	37 (11.8)	74 (13.0)
60～64歳	13 (12.5)	11 (8.0)	24 (10.0)	6 (13.3)	8 (12.5)	14 (12.8)	1 (3.1)	7 (20.6)	8 (12.1)	4 (8.3)	8 (16.3)	12 (12.4)	0 (0.0)	5 (16.7)	5 (8.8)	24 (9.4)	39 (12.4)	63 (11.0)
65～69歳	5 (4.8)	5 (3.6)	10 (4.1)	0 (0.0)	5 (7.8)	5 (4.6)	3 (9.4)	3 (8.8)	6 (9.1)	3 (6.3)	5 (10.2)	8 (8.2)	2 (7.4)	6 (20.0)	8 (14.0)	13 (5.1)	24 (7.6)	37 (6.5)
70～75歳	7 (6.7)	4 (2.9)	11 (4.6)	5 (11.1)	8 (12.5)	13 (11.9)	1 (3.1)	2 (5.9)	3 (4.5)	4 (8.3)	4 (8.2)	8 (8.2)	1 (3.7)	0 (0.0)	1 (1.8)	18 (7.0)	18 (5.6)	36 (6.3)
計	104 (99.9)	137 (99.8)	241 (99.9)	45 (100.1)	64 (99.9)	109 (100.0)	32 (99.9)	34 (100.0)	66 (99.8)	48 (100.0)	49 (99.9)	97 (100.0)	27 (99.9)	37 (99.9)	57 (100.0)	256 (100.2)	314 (100.0)	570 (99.9)
	<43.2>	<56.8>	<100.0>	<41.3>	<58.7>	<100.0>	<48.5>	<51.5>	<100.0>	<49.5>	<50.5>	<100.0>	<47.4>	<52.6>	<100.0>	<44.9>	<55.1>	<100.0>

とつゝの形態として考えられるが、地区のレベルはその中間的な集約の場としての機能をもつものとしての位置づけが可能であると思われるのである。

少なくとも、この報告では、塩田地区を構成する地域的単位のうち、「地区」のレベルでの地域生活と住民意識の異同を地区間の比較分析によって明らかにしていきたいと思う。

(2) 調査対象者の基本的属性

この節では、性・年齢階層、居住時期、他出の経験の有無、前住地、家族形態、農家—非農家の構成の項目についての調査結果を分析することによって、調査対象者の基本的属性、したがってまた、塩田地区の住民構成の特徴を明らかにしていきたい。

まず、〈表3〉は、地区別に性別・年齢階層別の構成比を示したものである。煩雑な表であるが、最下欄の性別の回答者比率をみれば、すべての地区で「女性」が「男性」のそれを上回っている。

図2 年齢階層別構成比

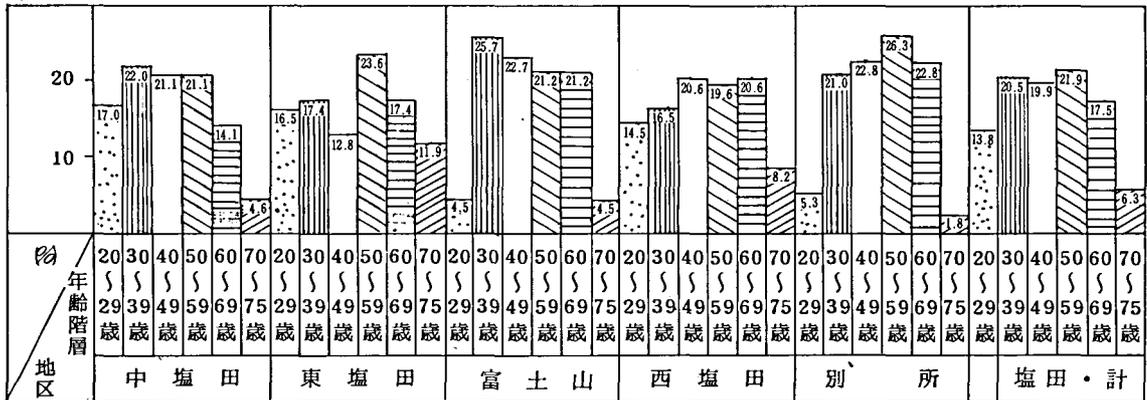
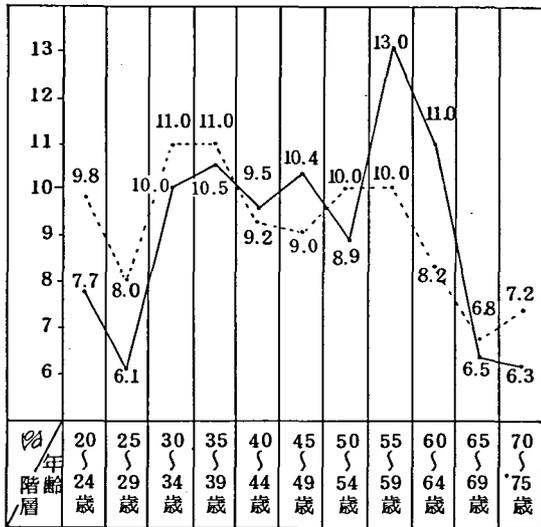
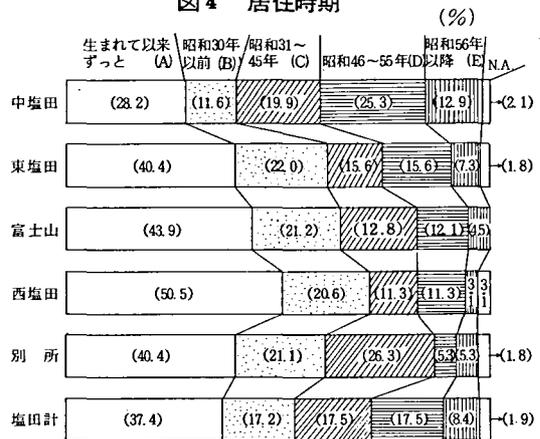


図3 実際の年齢階層構成と調査結果との比較



— 調査結果 (昭和54年7月)  
 ※ ..... 実際の構成 (昭和59年1月)

図4 居住時期



田) (16.5%)「西塩田) (14.5%)で相対的に高く、また、「65~75歳層」は、〈表3〉から集計すれば「東塩田) (16.5%)「西塩田) (16.4%)「別所) (15.8%)「富士山) (13.6%)「中塩田) (8.7%)の順となり、「中塩田)を除いて10%を超えている。

さらに、〈図3〉は、塩田地区の実際の年齢階層構成と調査結果のそれを比較したものである。実際の構成は、「20~24歳」「30~39歳」「50~59歳」および「70~75歳」の各階層で「山」を形成し、「25~29歳」「40~49歳」および「60~69歳」の各層で「谷」ができるという形をとっているが、調査結果では、「45~64歳」の各階層および「70~75歳」の中高齢層のところでズレが生じてしまっている。この点を含めて、塩田地区住民の現実の性別・年齢階層別の構成とサンプリング段階およ

「塩田・計」では「男性」の44.9%に対して「女性」は55.1%であり、その格差は「中塩田」「東塩田」で顕著である。また、この表から年齢階層を10歳刻みに置き換えて地区別の構成比をみたものが〈図2〉である。それによれば、「塩田・計」では「30~60歳代」の各階層がそれぞれ20%前後を占め、20歳代と70歳代の両極で低率となる構成を示している。そして、40歳代が12.8%と低率になっている「東塩田」を除いて、他の4地区はほぼ同様な型となっている。年齢階層の両極のところをみると、20歳代は「中塩田) (17.0%)「東塩

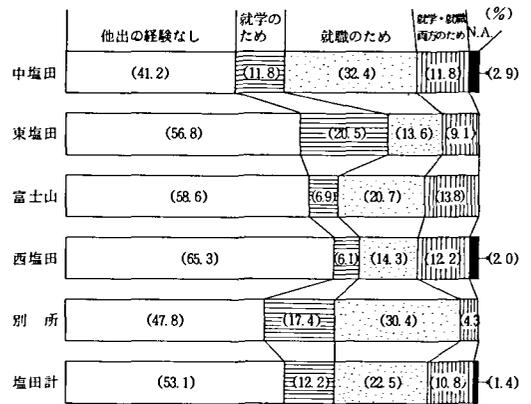
び調査結果のそれとの照合が必要である。

次に、居住時期別の住民構成をみてみよう。

〈図4〉は居住時期を指標として住民を、「生まれて以来ずっと」現住所に居住している層＝地付層（A層）、昭和30年以來つまり旧村時代に居住を始めた層（B層）、昭和31～45年の旧塩田町時代に來住した層（C層）、昭和45～55年の上田市への合併以降の居住者層（D層）、そして、昭和56年以降の來住者層（E層）の5つの階層に区分しその構成比をみたものである。まず、「塩田・計」では、A層が37.4%と最も多いが、B・C・Dの各層も17%余ではほぼ均等な構成となっており、E層を含めた來住者層が60.6%を占めている。後にみるように、これらの來住者層がすべて塩田地区以外から移住してきた住民ではないが、少なくとも住民構成の多様化が進行していることをこの事実は示していよう。また、地区別で比較してみれば、A層と準地付層とみなしうるB層の合計が、「中塩田」で39.8%と低率であるのを例外として、他地区では「別所」(61.5%)、「東塩田」(62.4%)、「富士山」(65.1%)「西塩田」(71.1%)となっており、いずれも60%を超えている。特に「西塩田」はA層のみで50%を占めていることが注目される。逆に、上田市への合併以降に來住したD・E層の合計では、「中塩田」が38.2%と高率であるのに対して、他の地区では、「東塩田」で22.9%を占めているものの、「富士山」(16.6%)、「西塩田」(14.4%)、「別所」(10.6%)、と10%台に止どまっている。來住者層が「中塩田」に集中していることは、この地区での近年の世帯数の急増を反映しており、D層・E層の構成比が他のすべての地区を上回っている点にもそれが示されている。

ところで、〈図5〉は、地付層としてのA層について、塩田地区以外の地域での生活経験の有無を示したものである。それによれば、「他出の経験なし」言い換えれば生まれて以来ずっとこの地域で生活している住民は、「塩田・計」でみると53.1%となっており過半数を占めている。地区別では、「西塩田」「富士山」「東塩田」で50%を超え、「別所」「中塩田」が40%台となっている。「中塩田」の41.2%と比較してみれば、「西塩田」の65.3%は非常に高率であるとみなしうる。他方、他地域での生活経験がある住民は、さらにその理由別に、

図5 他出の経験の有無

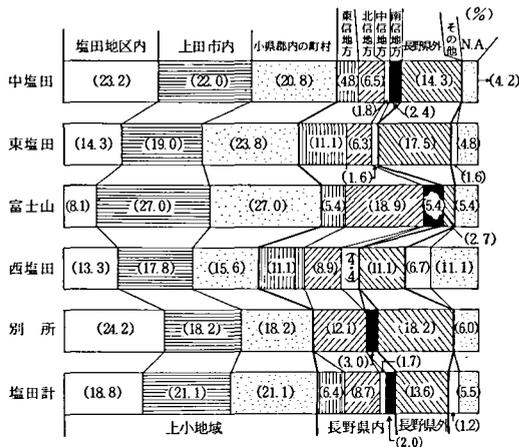


「就学のため」「就職のため」「就学・就職両方のため」の3つのタイプに分けられるが、これらは「Uターン住民」とみることができるであろう。この他出の理由別に地区間の特徴をみると、「東塩田」を除く各地区で「就職」を理由とした他出が「就学」および「就学と就職」のそれを上回っている。特に、「中塩田」と「別所」では「就職」が30%を超えている。また、「就学」が「就学と就職」を上回っている地区は「東塩田」と「別所」であり、「中塩田」は両者が同率となっている。これらの他地域での生活経験をもつ住民の構成比が現実のUターン率とどのように対応しているのかどうかは、別の資料との照合が必要であるが、少なくともこの図のみでみるかぎり、「中塩田」「別所」ではUターン住民がそれぞれ56.0%・52.1%と半数を超えているのに対して、「西塩田」では32.6%と3分の1を占めるにすぎず、地区間の差が大きくなっている。

以上の諸点と前述の居住時期別の住民構成を関連づけてみるならば、A層と「他出の経験なし」の住民の構成比が低率であった「中塩田」と「別所」は、來住者とUターン住民との流入が多くみられるという意味で流動性の高い地区とみなしうるのに対して、両者が高率であった「西塩田」は定住性の高い地区とみることができるであろう。

さらに、A層を除く塩田地区への來住者層についてその前住地をみたものが〈図6〉である。これも「塩田・計」によって全体的な特徴をみると、「上田市内」「小県郡内の町村」がそれぞれ21.1%、「塩田地区内」が18.8%、「長野県外」の

図6 前住地



13.6%、「北信地方」の8.7%，という順になっている。これを下欄の「上小地域」「長野県内」「長野県外」の3つの地域区分でみると、上小地域の範囲からの来住者は61.0%，上小地域を除く長野県内からの来住者が18.8%，そして、県外からの来住者が13.6%となっており、塩田地区への人口流入は上小地域を基本的な範囲として行なわれていることを示している。この来住の動機についての設問は行なわなかったが、結婚・分居・住宅の取得・転勤・大学進学などの多様な動機が推測できるであろう。

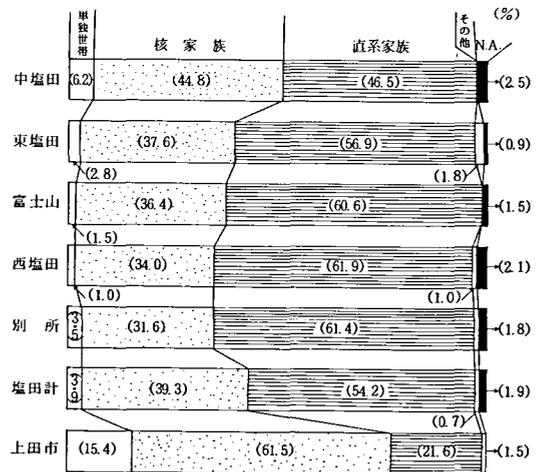
また、この3つの地域区分を視点として地区別の比較をすれば、上小地域からの来住者は、「中塩田」(66.0%)、「富士山」(62.1%)、「別所」(60.6%)、「東塩田」(57.1%)、「西塩田」(46.7%)の順となっており、「西塩田」のみが50%以下である。さらに、その内訳をみると、「中塩田」「西塩田」「別所」では、「塩田地区内」「上田市内」「小県郡内の町村」の3つの地域を前住地とする住民がほぼ均等な構成を示しているのに対して、「東塩田」「富士山」では「塩田地区内」からの来住者が低率である。また、上小地域を除く長野県内を前住地とする住民は、「富士山」(29.7%)と「西塩田」(24.4%)が20%を超え、「中塩田」(15.5%)「別所」(15.1%)ではほぼ15%であるのに対して、「東塩田」では9.0%と他地区に比べて低率となっている。特に、「北信地方」からの来住者が、「富士山」と「別所」でそれぞれ18.9%・12.1%と高くなっている点は特徴的である。さらに、県外からの

来住者は、「富士山」で2.7%と著しく低率であることを例外として、「西塩田」の11.1%から「別所」の18.2%の幅で10%台の構成となっている。

これまでに述べてきた居住時期・他出の経験の有無・前住地の3項目は、塩田地区の住民構成を区分する上での基礎的な指標となりうるものである。一般的に言えば、「地付でかつ他出の経験のない住民層」「他出の経験のある住民層」「塩田地区への来住者層」の3つの基本的な階層区分とそれぞれのサブ階層の区分が可能であり、各階層の地域生活上の経験に基づく意識の違いを実証的に明らかにしていくことが必要な作業であると考えられる。しかし、この報告では、こういった視点での分析は断念せざるをえず別の機会に譲り、塩田地区全体で上記の住民各層がそれぞれ20.3%・17.4%・62.2% (N.A.を除く構成比)であることを指摘するのに止どめ、次の項目の分析に進みたい。

〈図7〉は、家族形態を、下宿・アパート1人暮らし、寮生活などの「単独世帯」、夫婦のみ、夫婦と未婚の子どものみ、母子・父子世帯などの「核家族」、夫婦と親との同居世帯または夫婦と1組の子ども(あととり)夫婦との同居世帯の「直系家族」、および、「その他」の4類型に区別し、「上田市」全体のそれを加えて示したものである。

図7 家族形態



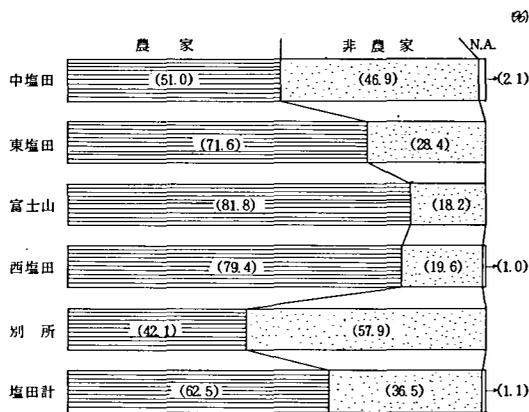
※ 上田市の構成比は昭和55年国勢調査から集計

まず、「塩田・計」では、「直系家族」が54.2%と半数を超え、次いで「核家族」(39.3%)、「単独世

帯(3.9%),「その他」(0.7%)の順となっている。これを「上田市」と比較すれば、相違点は明瞭であろう。すなわち、「上田市」では、「核家族」が61.5%を占め、逆に「直系家族」は21.6%にすぎず、「単独世帯」も15.4%で塩田地区よりも多い。したがって、調査結果をみるかぎり、塩田地区では、「直系家族」つまり3世代家族の構成比が著しく高いことが特徴となっているといえる。そしてこの点は地区別においても同様であり、「中塩田」で「核家族」と「直系家族」とがほぼ同率であることを除いては、他のすべての地区で「直系家族」が60%前後を占めている。このことから、塩田地区では「直系家族」が基本的な家族形態となっており、したがって「家」の後継者が存している家族が多いということができようし、また、「中塩田」で「核家族」の構成比が相対的に高率であるのは、この地区で多くみられた来住者層のもつ家族形態が「核家族」を主なものとしている、と考えられるのである。さらに、「単独世帯」は、「中塩田」(6.2%),「東塩田」(2.8%),「別所」(2.8%)などにみられるが、その大半は、下宿・アパートで生活している学生であり、したがって、学生アパートの地域的分布をもそれは示している。

この節の最後の項目として、農家-非農家の構成についての〈図8〉をみておこう。これは、換言すれば、農家と非農家との混住化がどの地区で進行しているか、を示しているものでもある。ま

図8 農家-非農家の構成



ず、「塩田・計」では、「農家」が62.5%に対して「非農家」は36.5%であり、後者が3分の1を超えるようになっている。地区別でみると、混住化

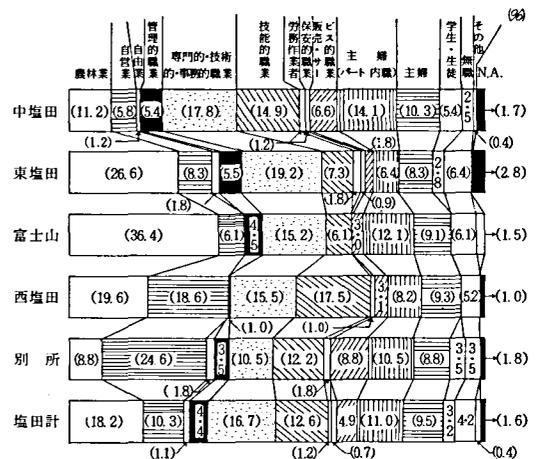
が最も進んでいるのは「別所」であり、ここでは「非農家」が57.9%を占め、「農家」を上回っている。ただし、「別所」のこの特徴をみる場合には、この地区が温泉を基盤とした旅館・観光業を従来から集積しており、もともと農家率が相対的に低い、という特殊な条件を考慮しなければならないであろう。これに対して、「中塩田」では、「農家」(51.0%)と「非農家」(46.9%)とが均衡しており、昭和45年以降のこの地区での住宅急増を考えれば、混住化の進行している典型地域として位置づけることができよう。他の3つの地区では、「東塩田」で「非農家」の増加傾向がみられるものの、「農家」は70~80%を占めており、混住化は端緒的な段階にあるといえるだろう。

### (3) 就業構造と農業経営

この節では、就業構造と農業経営についての特徴を、職業構成、就業地、農家形態、営農希望の各項目についてみていくことにする。

まず、職業構成を示した〈図9〉の「塩田・計」について、10%以上の構成比をもつ職業を高い順に列挙すれば、「農林業」(18.2%),「専門的、技術的、事務的職業」(以下、専門的職業と略す)(16.7%),「技能的職業」(12.6%),「パート・内職」(11.0%),「自営業」(10.3%)となっており、職業構成の多様化がみられる。これを地区別に特徴的な点を中心にみていくと、まず、「中塩田」

図9 職業構成



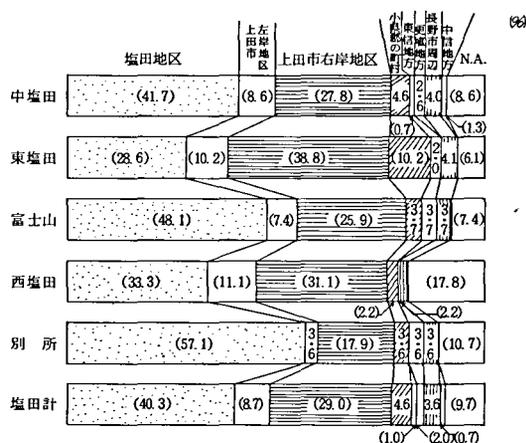
では、「専門的職業」(17.8%)、「技能的職業」(14.9%)とともに「パート・内職」が14.1%とすべての地区のなかで最も高くなっている点が特徴としてあげられる。また、「農林業」と「自営業」の自営業主層がそれぞれ11.2%・5.8%と低率であり、したがって、雇用者を主体とした職業構成がこの地区の特色となっている。次に、「東塩田」では、「農林業」が26.6%で最も高く、後にみる専業および第I種兼業農家の比率がこの地区で高くなっていることと対応している。同時に、「専門的職業」(19.2%)と「管理的職業」(5.5%)の2つは他地区に比して最も高率であり、いわゆるサラリーマン層の増加傾向もみられる。また、「富士山」では、「農林業」が36.4%と3分の1以上を占めており、この地区での専業農家率の高さとも関連して、「農林業」が依然として基盤をもっていることを示しており、また、「パート・内職」が12.1%と「中塩田」に次いで多いことも特徴としてあげられる。さらに、「西塩田」では、「農林業」(19.6%)、「自営業」(18.6%)、「技能的職業」(17.5%)、「専門的職業」(15.5%)の4つの職業がほぼ均等な構成比を示している。特に、「技能的職業」と「自営業」が高率となっている点が、この地区の特徴である。最後に、「別所」では、観光業と関連していると考えられる「自営業」(24.6%)と「販売・サービスの職業」(8.8%)が、他の地区と比して高率となっており、逆に、「農林業」と「専門的職業」はそれぞれ8.8%・10.5%で最も低くなっている。

以上の特徴を、さらに「農林業」「自営業」の自営業主層に着目してその構成比をみると、「富士山」(42.5%)、「西塩田」(38.2%)、「東塩田」(34.9%)、「別所」(33.4%)の4地区では30%を超えているのに対して、「中塩田」では17.0%に止どまっている。一般的に言えば、農林業を中心とする自営業主層の比率が低下し、雇用者比率が増大していくことが「都市化」の職業構成上の特徴となっているが、この視点でみると、観光業という地場の産業をもつ「別所」で「自営業」が多いことを例外とすれば、「中塩田」を除く「富士山」「西塩田」「東塩田」の各地区は、職業構成上の都市化が端緒的な段階にある地域であるというよう。また、「パート・内職」は、「東塩田」「西塩

田」以外の地区で10%を超えているが、これを塩田地区の主婦全体に対するこの職業への就業者の比率でみてみると、63.5%を占めることになっており、「主婦のパート化」といわれる現象が塩田地区でも進行していることを示している。

さらに、有職者のうち、「農林業」「自営業」を除く雇用者について、その勤務地を示した図(10)をみてみよう。これも「塩田・計」によって全体的な特徴をみると、「塩田地区」を勤務地とする雇用者が40.3%と最も高く、「上田市右岸地区」の29.0%、「上田市右岸地区」の8.7%がこれに次いでいる。また、「小県郡の町村」「長野市周辺」を勤務地とする住民もそれぞれ4.6%・3.6%と少数であるが存している。しかし、「塩田地区」を勤務地とする雇用者を職業別にみると、図示してい

図10 勤務地(雇用者のみ)



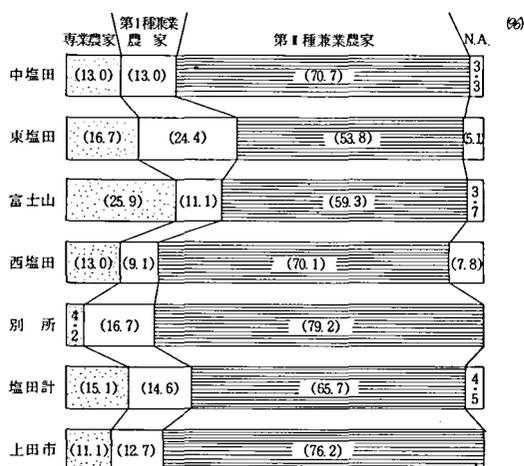
ないが、「パート・内職」と「技能的職業」がそれぞれ全体の13.2%・10.2%を占め、両者を合計すると22.5%となり、それ以外の職業では16.8%が「塩田地区」を勤務地としているにすぎないということになる。したがって、この2つの職業を除いて考えれば、塩田地区の雇用者の勤務地にみられる就業構造の特徴は、塩田地区以外の地域とりわけ「上田市右岸地区」を主な勤務地としているところにみられる。そして、「塩田地区」を勤務地とする職業が「パート・内職」と「技能的職業」に集中していることは、各地区でも同様であって、この2つの職業を除いた「塩田地区」を勤務地とする雇用者の構成比は、「中塩田」(18.0%)、「東塩田」(12.2%)、「富士山」(23.1%)、「西塩田」

(10.7%)、「別所」(21.5%)であり、「富士山」「別所」以外の3地区では10%台となっている(「塩田地区」を勤務地とする住民が最も多い「別所」についてその職業別の構成比を示せば、「パート・内職」と「技能的職業」がそれぞれ17.8%、「販売・サービスの職業」が14.3%であり、これら以外の職業では7.2%がこの地区を勤務地としているにすぎない)。逆に、「別所」で17.9%と低率になっているが、他の地区では、25.9~38.8%の幅で「上田市右岸地区」に勤務地が集中している。また、「東塩田」では、「小県郡の町村」の10.2%が他地区にみられない特徴となっているが、これは地理的条件によるものであろう。

以上のように、雇用者のうち、「塩田地区」を勤務地とする者は、「パート・内職」「技能的職業」の従事者がその多くを占めているのに対して、それ以外の職業従事者は、「上田市右岸地区」を中心とした、塩田地区外の地域を勤務地としており、その意味で、職住分離の傾向、ないし、上田市の市街地に対するベッドタウン化の傾向、を指摘することができるであろう。

次に、農家形態別の構成比を示した〈図11〉と、今後の営農希望に関する〈図12〉によって、塩田地区の中心的産業としての位置を依然として保持していると考えられる農業経営の現状の一端をみておこう。

図11 農家形態



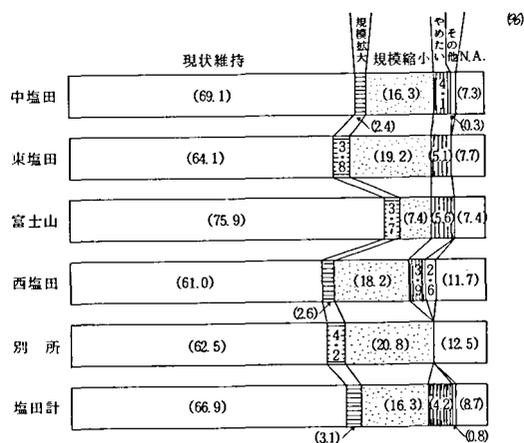
※「上田市」は昭和55年。

まず、農家形態について「塩田・計」と「上田

市」とを比較してみると、「専業農家」「専業」と略す)も「第I種兼業農家」「兼」と略す)も共に、わずかではあるが「上田市」を上回っており、調査結果をみるかぎり、農業を主体としている農家が塩田地区では相対的に高い構成比を維持しているといえるであろう。これを地区別にみれば、「第II種兼業農家」は、「別所」の79.2%を頂点に、「中塩田」「西塩田」で70%を超えているのに対して、「富士山」「東塩田」では50%台となっている。逆に、後者の2つの地区では、「専業」「I兼」を合計した構成比が、「東塩田」(41.1%)、「富士山」(37.0%)と高くなっているが、他の3地区では20%台に止どまっている。したがって、農業を主体とする農家は「東塩田」「富士山」に集中しており、そして、それは、前述の職業構成において、農林業従事者がこの両地区で高率を示していたこととも対応するものである。さらに、この2つの地区の「専業」と「I兼」の比率をみると、「専業」が「富士山」で25.9%、「I兼」が「東塩田」で24.4%と、それぞれ最も高くなっており、専業主体の「富士山」、I兼主体の「東塩田」といった特徴づけが可能であろう。

また、〈図12〉の営農希望によれば、「塩田・計」では、今後の農業経営について、「現状維持」が66.9%と大半を占め、「規模縮小」(16.3%)と「やめたい」(4.2%)の消極的な意向をもつ農家が合

図12 営農希望



計で20.5%、逆に、「規模拡大」の希望をもつ農家は3.1%に止どまっている、という状況になっている。地区別でも、「現状維持」が「富士山」

の75.9%を最高に、すべての地区で60%を超えているのに対して、「規模縮小」と「やめたい」の合計は、これも「富士山」で13.0%と低くなっているものの、他の地区では20%を超えている。したがって、塩田地区の今後の農業経営は、経営規模の縮小という要素を孕みつつ、当面は現状を維持していく、という形態での動向が農家の意向に示されているといえよう。同時に、4.2~2.4%の幅ですべての地区に存在している「規模拡大」を志向する農家の動向も、塩田地区の農業にとって重要な位置を占めていると考えられる。

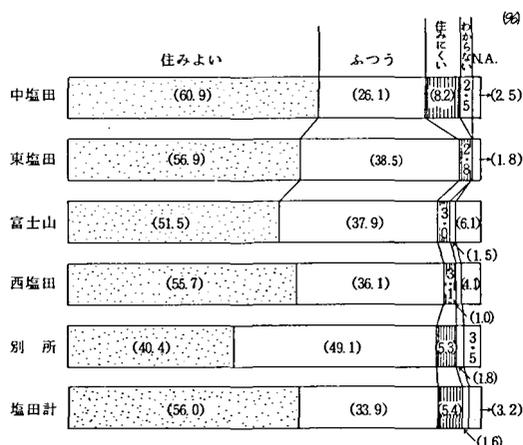
(1)各職業の内容は、〈資料〉として後掲の調査票の質問(1)を参照されたい。

#### (4) 生活環境の評価と地域の社会関係

この節では、居住度、生活環境に対する不満度およびそれに対応する行政施策の重点評価、地域問題の解決方法、の項目の分析によって、生活環境の評価をめぐる住民意識の特徴を明らかにし、また、隣近所のつき合いの程度、新旧住民間の異和感、の項目によって、地域における住民の社会関係の状況を示していくことにしたい。

まず、〈図13〉は地域の居住度つまり住み良さの程度についての全般的な印象に関する調査結果を示したものである。みられるように、「塩田・

図13 居住度



計」でも地区別でも、「別所」の40.4%を例外として、「住み良い」とする住民が50%を超えてい

る。逆に、「住みにくい」は「塩田・計」で5.4%であり、地区別でも「中塩田」(8.2%)、「別所」(5.3%)でやや高くなっているが、それ以外の地区は3%前後にすぎない。したがって、塩田地区を住み良い地域であると感じている住民が多数を占めている、ということになるが、しかし、個々の生活環境について不満がないわけではない。

〈図14〉は生活環境を構成する諸条件についての評価に関する質問のうち、不満度の構成比のみを示したものであり、〈表4〉はそれをさらに不満度が30%を超える条件を、構成比の高い順に整理してまとめたものである。この2つの図表によって、どのような生活環境の条件に不満度が集中しているのか、をみてみれば、まず、〈表4〉の「塩田・計」では、「道路の幅が狭い」(54.4%)、「下水道の整備が不十分」(51.2%)、「子どもの遊び場が少ない」(49.8%)、「バス・鉄道の便が悪い」(43.0%)、「通勤の便が悪い」(32.8%)、「河川・池の汚染が進んでいる」(32.3%)、「道路の舗装が悪い」(31.9%)、「地区内の働き口が少ない」(30.7%)、「スポーツ施設が少ない」(30.4%)、の9つが30%以上の不満度を示す項目となっている。

さらに、〈図14〉によって、これも30%以上の不満度を示している項目について、地区の数を基準にみれば、次のようになっている。まず、すべての地区で不満度が30%を超しているものは、「子どもの遊び場」「道路の幅」「下水道の整備」の3つである。特に、「道路の幅」はすべての地区で不満度が50%を超えており、狭隘でカーブの多い塩田地区の道路状況が反映されている。また、「下水道の整備」では「西塩田」(46.4%)と「中塩田」(49.8%)でやや低く、「子どもの遊び場」では「東塩田」が33.9%と例外的に低くなっているが、それ以外の地区ではいずれも50%以上の不満度が示されている。次に、4つの地区で30%以上の不満度をもつ項目は、「バス・電車の便」であり、ここでは、バス・電車の起・終点となっている「別所」で28.1%と低率であるのに対して、「富士山」では71.2%という非常に高率の不満度となっており、公共交通機関網の地域的偏在の問題を示している。さらに、3つの地区での項目を列挙すれば、「河川・池の汚れ」(「中塩田」「東塩田」「別所」)、

図 1 4. 生活環境に対する不満度

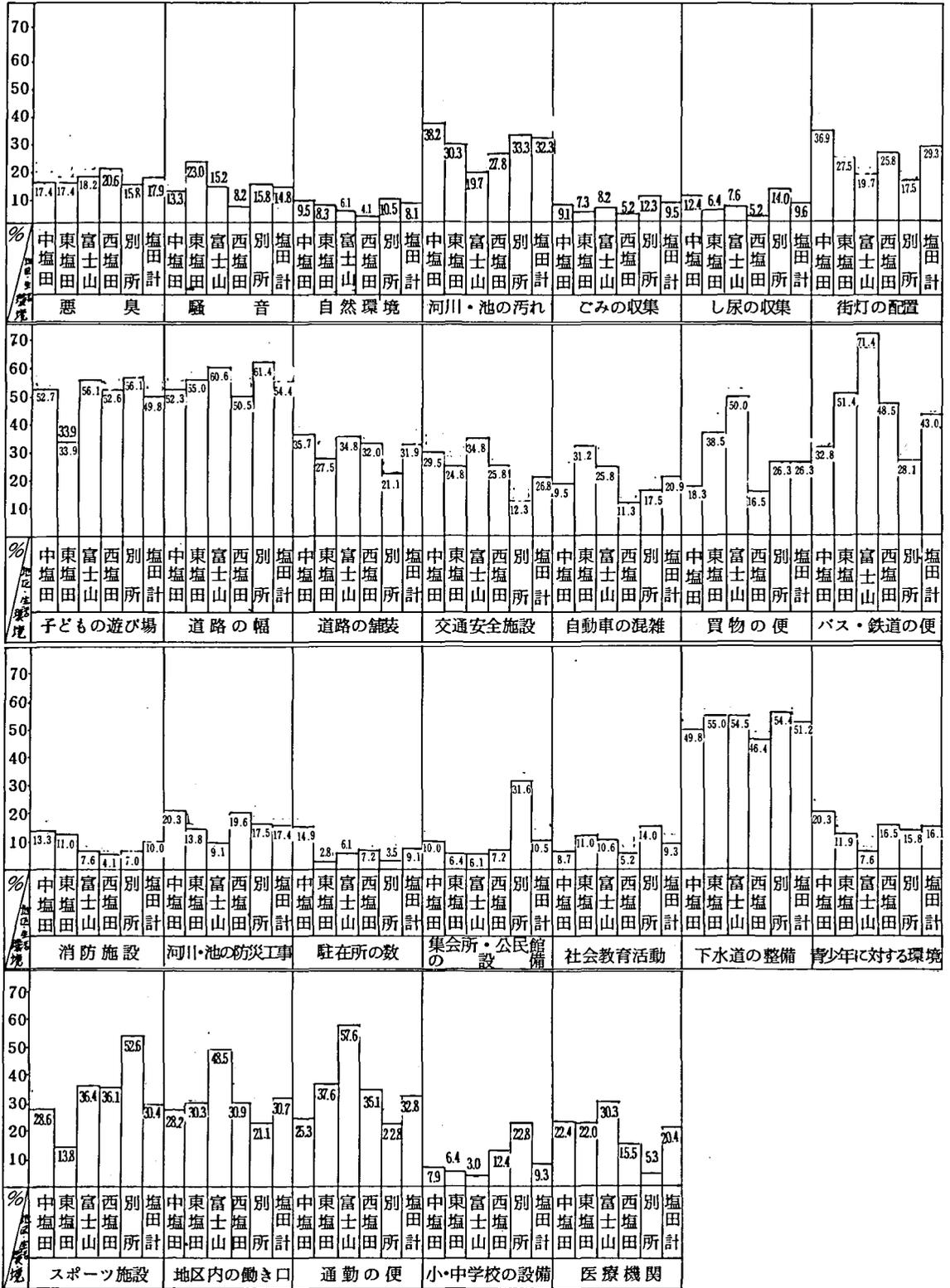


表4 不満度の高い生活環境の要素

㊦

地区	順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位
中塩田	子どもの遊び場 (52.7)	道路の幅 (52.3)	下水道の整備 (49.8)	河川・池の汚れ (38.2)	街灯の配置 (36.9)	道路の舗装 (35.7)	バス・鉄道の便 (32.8)	—	—	—	—	—
東塩田	下水道の整備 (55.0)	道路の幅 (55.0)	バス・鉄道の便 (51.4)	買物の便 (38.5)	通勤の便 (37.6)	子どもの遊び場 (33.9)	自動車の混雑 (31.2)	河川・池の汚れ (30.3)	地区内の働き口 (30.3)	—	—	—
富士山	バス・鉄道の便 (71.2)	道路の幅 (60.6)	通勤の便 (57.6)	子どもの遊び場 (56.1)	下水道の整備 (54.5)	買物の便 (50.0)	地区内の働き口 (48.5)	スポーツ施設 (36.4)	道路の舗装 (34.8)	交通安全施設 (34.8)	医療機関 (30.3)	—
西塩田	子どもの遊び場 (52.6)	道路の幅 (50.5)	バス・鉄道の便 (48.5)	下水道の整備 (46.4)	スポーツ施設 (36.1)	通勤の便 (35.1)	道路の舗装 (32.0)	地区内の働き口 (30.9)	—	—	—	—
別所	道路の幅 (61.4)	子どもの遊び場 (56.1)	下水道の整備 (54.4)	スポーツ施設 (52.6)	河川・池の汚れ (33.3)	集会所・公民館の設備 (31.6)	—	—	—	—	—	—
塩田計	道路の幅 (54.4)	下水道の整備 (51.2)	子どもの遊び場 (49.8)	バス・鉄道の便 (43.0)	通勤の便 (32.8)	河川・池の汚れ (32.3)	道路の舗装 (31.9)	地区内の働き口 (30.7)	スポーツ施設 (30.4)	—	—	—

「道路の舗装」(「中塩田」「富士山」「西塩田」)、「スポーツ施設」(「富士山」「西塩田」「別所」)、「地区内の働き口」および「通勤の便」(「東塩田」「富士山」「西塩田」)の5つである。これらの中で、「スポーツ施設」での「別所」の52.6%、「地区内の働き口」と「通勤の便」における「富士山」の48.5%と57.6%は、他地区がいずれも30%台であるのに比べれば、高い不満度といえるだろう。また、「買物の便」は「東塩田」と「富士山」の2地区で不満度が高く、特に後者では50.0%となっており、「中塩田」の「街灯の配置」,「東塩田」の「自動車の混雑」,「富士山」の「交通安全施設」と「医療機関」,「別所」の「集会所・公民館の設備」が、それぞれ1地区のみで30%以上の不満度をもつ項目である。

以上のように、生活環境に対する不満は、例えば「富士山」で30%以上の不満度をもつものが11項目にも及んでいることなどにもみられるような地区間での違いを含みながら、多様で広範囲な現われ方をしている。そして、共通項としては、道路の拡幅や舗装などの道路整備、バス・電車の便や通勤・買物の便などの交通機関の整備、下水道整備とそれに関連する河川・池の汚染防止、子どもの遊び場やスポーツ施設の建設、地区内での就労の場の確保、などの項目が、改善すべき生活環

境の条件となっているといえよう。少なくとも、これらの不満度の高い項目の現実の状況を、地区ごとに、または、塩田地区全体で点検していく作業が、今後の地域づくりの具体化のなかで不可欠なものとなってくるであろうが、その際に、ここのデータはその手掛りにはなるだろう。

次に、行政施策の重点評価、つまり、自治体の行政施策のなかで重点的な取り組みを期待する施策に関する調査結果と前述の生活環境に対する不満度とを関連させながら分析していくことにする。〈図15〉は重視する行政施策についての3項目の選択を集計したものであり、また、〈表5〉は15%を基準に、重点評価の高い施策を順に整理したものである。

まず、〈表5〉の「塩田・計」によって全体的な特徴をみてみると、「道路網の整備」(28.1%)、「下水道の整備」(22.8%)、「老人福祉対策」と「緊急医療、休日・夜間診療」が共に21.2%、「農業の振興」(18.1%)、「交通網の整備」(17.0%)、「文化・スポーツ施設の建設」(16.5%)の7項目が15%を超えている。さらに、これを地区別での特徴も考慮してみれば、「道路網整備」がすべての地区で1位となっており、道路の幅・舗装に関する不満度の高さに対応している。同時に、これと関連した「交通網整備」も「別所」を除く4地

図 1 5 行政施策の重点評価 ( 3 項目選択)

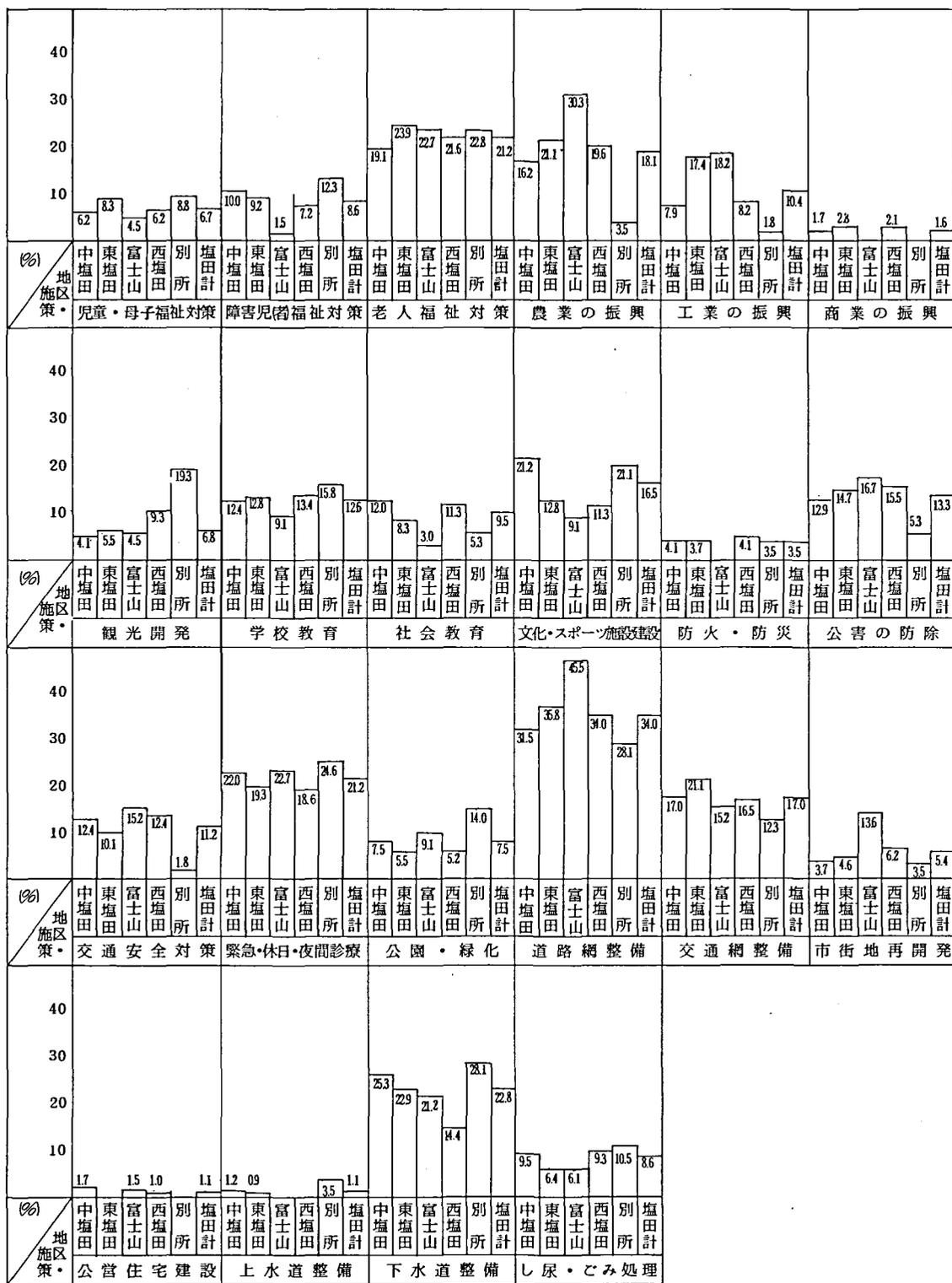


表5 重点評価の高い行政施策

80

地区	順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位								
中塩田	道路網整備	(31.5)	下水道整備	(25.3)	緊急医療	(22.0)	文化・スポーツ施設	(21.2)	老人福祉	(19.1)	交通網整備	(17.0)	農業振興	(16.2)	-	-		
東塩田	道路網整備	(35.8)	老人福祉	(23.9)	下水道整備	(22.9)	農業振興	(21.1)	交通網整備	(21.1)	緊急医療	(19.3)	工業振興	(17.4)	-	-		
富士山	道路網整備	(45.5)	農業振興	(30.3)	老人福祉	(22.7)	緊急医療	(22.7)	下水道整備	(21.2)	工業振興	(18.2)	公害防除	(16.7)	交通網整備	(15.2)	交通安全対策	(15.2)
西塩田	道路網整備	(34.0)	老人福祉	(21.6)	農業振興	(19.6)	緊急医療	(18.6)	交通網整備	(16.5)	公害防除	(15.5)	-	-	-	-		
別所	道路網整備	(28.1)	下水道整備	(28.1)	緊急医療	(24.6)	老人福祉	(22.8)	文化・スポーツ施設	(21.1)	観光開発	(19.3)	学校教育	(15.8)	-	-		
塩田計	道路網整備	(28.1)	下水道整備	(22.8)	老人福祉	(21.2)	緊急医療	(21.2)	農業振興	(18.1)	交通網整備	(17.0)	文化・スポーツ施設	(16.5)	-	-		

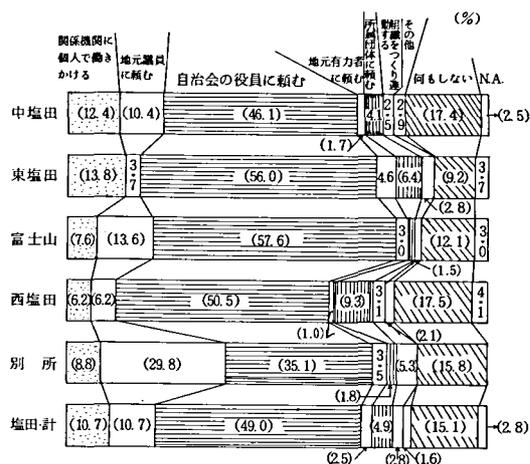
区で15%を超しており、バス・電車、通勤・買物の便をめぐる不満度が反映されている。また、「下水道整備」については、不満度でも相対的に低率であった「西塩田」で14.4%と低くなっているが、その他の地区では20%台の重点評価となっている。以上が、前述の生活環境に対する不満度と対応する施策項目であるが、ここでも道路・交通機関・下水道の整備に関する要求の強さが確認できるであろう。

それら以外で重点評価の高い施策は、「老人福祉」と「緊急医療」の社会福祉に関するものであり、この2つはすべての地区で20%前後の比率を占めている。特に、後者についていえば、生活環境の不満度では、医療機関の状況についての一般的な設問であったために、不満度が「富士山」で30%を超えるだけであったが、ここでの緊急医療の限定に対して高い重点評価がすべての地区で与えられていることは、緊急医療体制の整備への要求の高さを意味しよう。また、産業政策では、「農業振興」が「別所」を除く4地区で15%を超えているが、専業・I兼の比率の高かった「富士山」「東塩田」では20%以上となっている。さらに、「工業振興」が、後に触れる「東塩田林間工業団地」の造成との関連もあって、「東塩田」と「富士山」で重点評価が高く、「観光開発」では「別

所」の19.3%が他地区に比して高率となっており、各地区の特質が示されているといえる。

ところで、〈図16〉は地域問題を解決していくための方法を示したものである。それによれば、「塩田・計」では、「自治会の役員に頼む」が49.0%とほぼ半数を占め、次いで、「関連機関に個人で働きかける」と「地元議員に頼む」が共に10.7%、「所属団体に頼む」が4.9%、の順になっており、また、「具体的に何もしない」も15.1%を占めている。地区別でも、「別所」で「地元議員に

図16 地域問題の解決方法



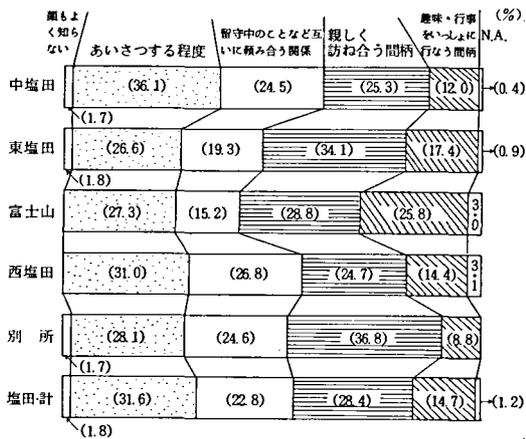
頼む」が29.8%と他地区に比して高率であり、逆に、「自治会の役員に頼む」が35.1%と最も低くなっていること以外は、46.1～57.6%の幅で自治会の役員を通して問題を解決するという方法をとる住民が各地区で多数を占めている。そして、そのことは、地域問題の解決における自治会の役割が重要なものとなっていることを意味している。また、地区別にみられるその他の特徴としては、「個人で働きかける」が「中塩田」と「東塩田」で、「議員に頼む」が「中塩田」「富士山」で、それぞれ10%を超えていること、「西塩田」での「所属団体に頼む」が9.3%と他地区より高いこと、「何もしない」が9.2～17.5%の幅ですべての地区に存在していること、などをあげることができよう。

いずれにせよ、塩田地区においては、地域問題の解決方法の主要な形態は、自治会役員・議員のルートによるものであり、個人型や「組織をつくり運動をする」という住民運動型の問題解決を志向する住民は、少数であることが特徴となっている。

次に、視点を変えて、地域の社会関係の状況についてみていこう。

まず、〈図17〉は、隣近所のつき合いの程度を示したものであるが、図の左から右への順で親密度の深さを表わす項目を配列してある。これを、「あいさつする程度」＝「形式的な関係」、 「留守中のことを互いに頼み合う関係」＝「中間的な関係」、 「親しく訪ね合う間柄」と「趣味・行事をい

図17 隣近所のつき合いの程度

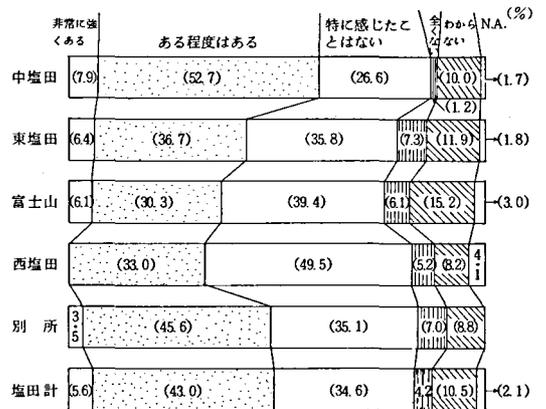


っしょに行なう間柄」＝「親密な関係」の3つの類型に区別してみると、あいさつを交わすだけの「形式的な関係」は、「中塩田」で36.1%と最も多く、「西塩田」でも31.0%となっている。他方、親しく訪ね合い、趣味・行事を共にする「親密な関係」は、「富士山」(54.6%)、「東塩田」(51.5%)で50%を超えているのに対して、「中塩田」(37.3%)、「西塩田」(39.1%)で低くなっている。また、留守中のことを頼み合う「中間的な関係」は、「東塩田」と「富士山」で10%台であるのに対して、その他の地区では25%前後で4分の1を占めている。さらに、「顔もよく知らない」という近隣の社会関係をもっていない住民は、「中塩田」「富士山」「別所」でみられるが、ごく少数である。

以上の諸点から、「富士山」「東塩田」および「親しく訪ね合う間柄」が36.8%と最も高率である「別所」の3地区では、比較的親密な住民相互の社会関係がみられるのに対して、来住者層の多い「中塩田」および、「西塩田」では、「形式的な関係」にある住民が高い比率を占めている。ただし、「西塩田」の場合には、近年の来住者層が少ないにもかかわらず、「親密な関係」が少なくなっており、別の要因を考慮しなければならないだろう。

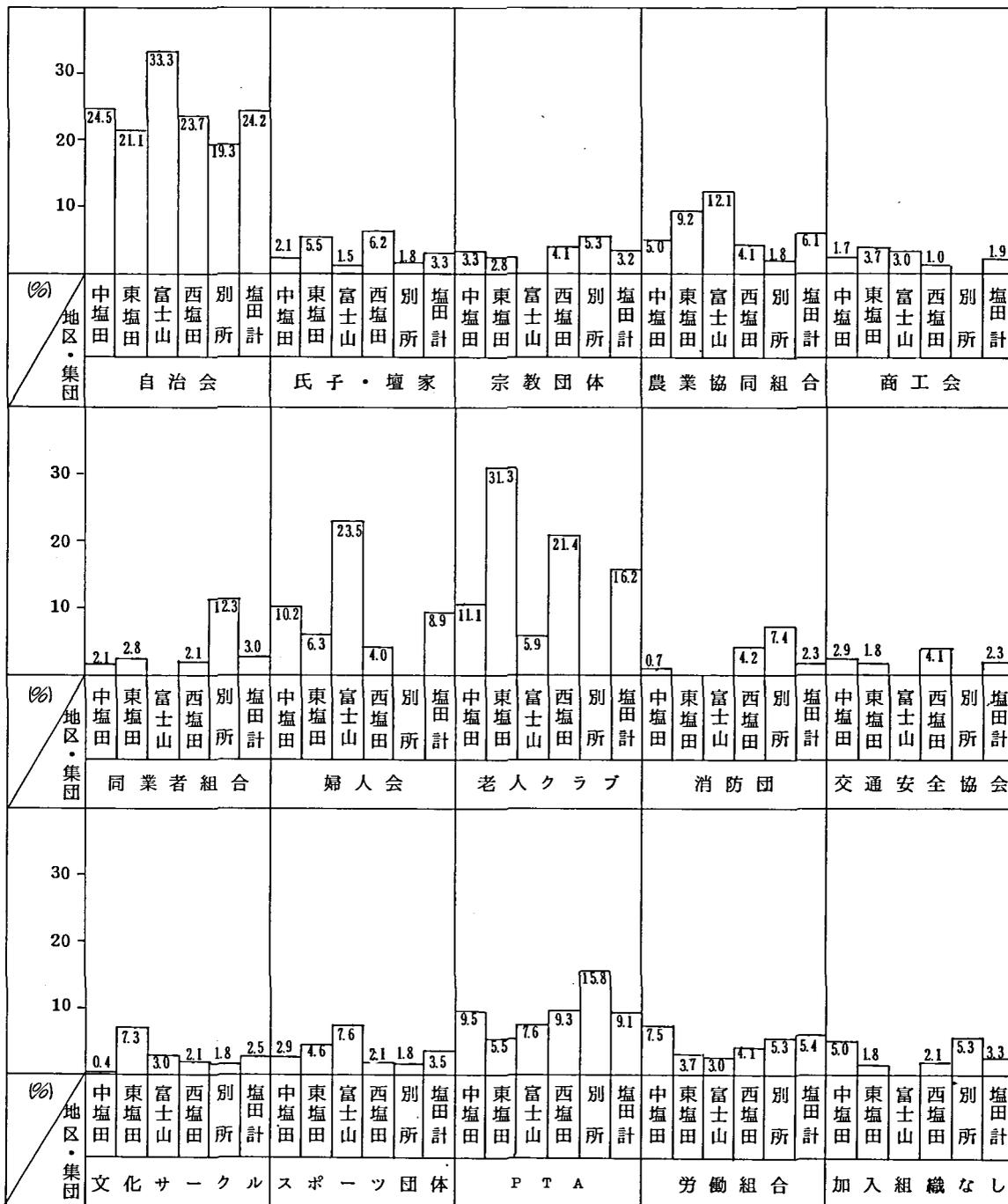
次に、新旧住民間の異和感をめぐる意識状況を示した〈図18〉によって、別の角度から地域の社会関係の状況をみてみよう。これも、「非常に強

図18 新旧住民間の異和感



くある」「ある程度はある」と「とくに感じたことはない」「全くない」との2つのグループのみ

図19 最も関係の深い住民組織



※「婦人会」「老人クラブ」「消防団」はそれぞれ「女性」・「60~75歳層」・「男性」に対する構成比

てみると、前者すなわち異和感があると考えている住民が、後者すなわち異和感がないとする住民を上回っている地区は、「中塩田」(60.6%)と「別所」(49.1%)の2地区であり、「東塩田」は両者が43.1%で同率となっている。逆に、後者が前者よりも多いのは、「西塩田」(54.7%)と「富士山」(45.5%)である。また、「塩田・計」でも、異和感があるとする住民が48.6%を占め、異和感を感じていない住民の38.8%を上回っている。

このような地区間の差異は、旧村時代以降の来住者層(前述のC・D・E層)が多い「中塩田」「別所」「東塩田」で異和感を感じている住民が高い比率を占めていることから明らかなように、新旧住民の混住化の進行の程度を要因として生みだされているといえるだろう。しかし、この異和感がどのようなレベルで生じているのかは、質問内容が抽象であるために不明である。ただし、例えば県外出身者からみれば、中間休業やクラス替えをしないという学校制度は非常に奇異なものとして感ずることにみられるような、これまでの生活経験に基づく意識や行動の違いが相互に排他的な関係として作用するのか、一定の調整が可能なものとしてあるのかは、今後一層混住化が進行していくことが予測される塩田地区において地域づくりを考えていく場合に重要な論点のひとつとなるであろう。

## (5) 住民組織への参加と自治会

この節では、塩田地区における地域づくりが、地区内の住民組織の結集体としての「まちづくり協議会」の結成という形態で進められようとしていることとの関連で、住民組織への参加状況をみていくとともに、住民組織のなかで中心的な位置を占めている自治会に関する住民の意識を分析していきたい。

住民組織への全般的な参加状況は〈資料〉の質問(24)の単純集計結果に示されているが、ここでは、最も関係の深い住民組織、言い換えれば、帰属意識の高い住民組織の状況についてその結果を示した〈図19〉と、帰属意識の高い住民が5%を超す住民組織を構成比の高い順にまとめた〈表6〉とによって参加状況をみていくことにする。

まず、〈表6〉の「塩田・計」では、「自治会」(24.2%)、「老人クラブ」(16.2%)、「PTA」(9.1%)、「婦人会」(8.9%)、「農協」(6.1%)、「労働組合」(5.4%)、の6つが5%以上の構成比をもつ住民組織となっている。そのなかに「労働組合」が含まれていることは、雇用者の増加と関連して注目すべきことであるが、これらが塩田地区における基本的な住民組織と考えてよいだろう。これを地区別にみれば、「自治会」と「PTA」がすべての地区で5%以上の構成比を示している。

表6 帰属意識の高い住民組織

(%)

地区	順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
中塩田		自治会 (24.5)	老人クラブ (11.1)	婦人会 (10.2)	P T A (9.5)	労働組合 (7.5)	農協 (5.0)	—
東塩田		老人クラブ (31.3)	自治会 (21.1)	農協 (9.2)	文化サークル (7.3)	婦人会 (6.3)	氏子・壇家 (5.5)	P T A (5.5)
富士山		自治会 (33.3)	婦人会 (23.5)	農協 (12.1)	スポーツ団体 (7.6)	P T A (7.6)	老人クラブ (5.9)	—
西塩田		自治会 (23.7)	老人クラブ (21.4)	P T A (7.6)	氏子・壇家 (6.2)	—	—	—
別所		自治会 (19.3)	P T A (15.8)	同業者組合 (12.3)	消防団 (7.4)	宗教団体 (5.3)	労働組合 (5.3)	—
塩田・計		自治会 (24.2)	老人クラブ (16.2)	P T A (9.1)	婦人会 (8.9)	農協 (6.1)	労働組合 (5.4)	—

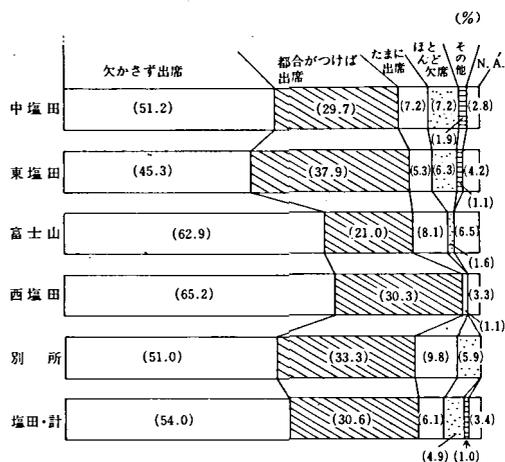
「自治会」は、「別所」で19.3%とやや低率であるが、「富士山」の33.3%を頂点に20%以上を占めており、どの地区でも帰属意識の高い、したがってまた、地域生活上の基礎的な住民組織となっているといえる。また、「PTA」は、「別所」の15.8%を除き、他地区では10%以下と構成比は高くないけれども、地域における主要な住民組織と考えてよいだろう。さらに、性別・年齢階層別の住民組織である「婦人会」と「老人クラブ」については、両者とも「別所」で帰属意識をもつ住民が1人もいないことが顕著な特徴となっている。そして、前者は「富士山」(23.5%)、後者は「東塩田」(31.3%)、「西塩田」(21.4%)、でそれぞれ他地区に比して高率を示しており、地区間の差異が明瞭である。その他の地区別にみられる特徴としては、旧来の地縁的結合を支えた組織としての「氏子・壇家」が「西塩田」(6.2%)、「東塩田」(5.5%)の2地区で、また、「労働組合」が「中塩田」(7.5%)、「別所」(5.3%)の2地区で、それぞれ5%を超えていること、「同業者組合」(12.3%)、「消防団」(7.4%)、「宗教団体」(5.3%)が「別所」のみで5%以上の構成比を示しており、この地区の住民組織への参加状況が、「婦人会」「老人クラブ」にみられたそれを含めて、独特の性格をもっていること、さらに、住民要求の多様化に伴って増大してくると考えられる「文化サークル」「スポーツ団体」などの住民組織は、前者が「東塩田」で、後者が「富士山」でそれぞれ7%を超えているものの、他地区ではいずれも低位であり、その意味での住民組織の分化・多様化の傾向は、塩田地区ではまだ顕著なものとはなっていないこと、などをあげることができる。また、「加入組織なし」の住民は、「富士山」で全くみられない反面、「中塩田」「別所」で5%を超えており、地域での集団的拠り所をもたない住民が存在していることも重視すべきであろう。

住民組織への帰属意識にみられるこれらの特徴は、今後に予定している住民組織ごとの地域づくりへの対応を中心としたヒアリング調査を通して一層の具体的な検討が必要である。

次に、自治会に対する住民の意識をいくつかの側面からみていくことにしたい。これも〈資料〉の質問(24)の単純集計に示されているように、自

治会に加入していると回答した住民は88.8%であり、未加入は11.2%であったが、以下の図のうち、〈図20〉～〈図23〉は加入者に対して、〈図24〉〈図

図20 自治会の総会・会合への出席状況

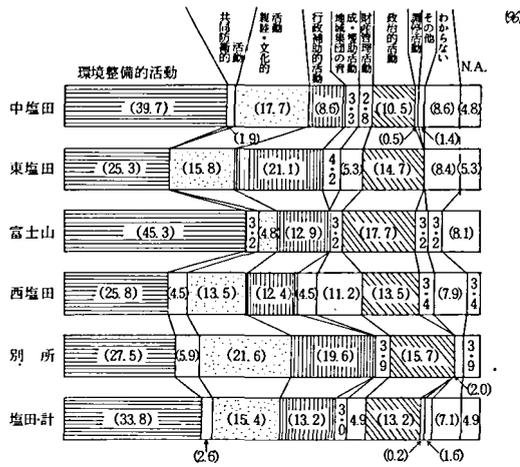


25〉は未加入者を含む全員に対して、それぞれ行なった質問に対する結果を示したものである。

まず、自治会の総会や会合への出席状況に関する〈図20〉によれば、「欠かさず出席」が「塩田・計」で54.0%であり、地区別でも、「東塩田」で45.3%となっている以外は、いずれの地区も50%を超えている。これに「都合がつけば出席」を加えれば、「西塩田」の95.5%を頂点にすべての地区で80%を超えており、自治会の総会や会合への出席率が高いことを示している。逆に、「ほとんど欠席」は、「中塩田」(7.2%)、「東塩田」(6.3%)、「別所」(5.9%)などにみられるが、全体からみれば少数にすぎない。

また、〈図21〉は、自治会が取り組んでいると考えられる活動として、溝の清掃・道路の改修や街灯の設置などの「環境整備的活動」、防火・防犯・防災や交通整理などの「共同防衛的活動」、お祭り・運動会などの「親睦・文化的活動」、広報配布や募金の協力などの「行政補助的活動」、子ども会・老人会などの「地域集団の育成・援助活動」、集会所や地区の財産の「管理活動」、住民生活に関する陳情・要望などの「政治的活動」、地区内のもめごとなどの「調停活動」、の8項目をあげ、それらのなかで自治会の中心的活動として評価される項目を整理して図示したものである。

図 21 自治会の中心的活動



それによれば、「塩田・計」では、「環境整備的活動」(33.8%)、「親睦・文化的活動」(15.4%)、「行政補助的活動」と「政治的活動」(13.2%)が主な中心的活動としての評価を与えられている。これを地区別にみていくと、溝掃除などの勤労奉仕活動の直接的な体験が反映されていると考えられる「環境整備的活動」が、すべての地区で最も高い構成比を示しており、特に、「富士山」(43.5%)、「中塩田」(39.7%)で高率である。また、「親睦・文化的活動」は、「富士山」で4.8%と非常に低率であることがひとつの特徴となっているが、他の地区では「別所」の21.6%~「西塩田」の13.5%の幅で一定の構成比を占めている。さらに、「行政補助的活動」は、「東塩田」(21.1%)と「別所」(19.6%)で高く、「富士山」と「西塩田」では12%台、「中塩田」で8.6%と低くなっているというように、地区間の差異がみられる。現実の自治会活動のなかで、この行政補助的活動はかなりの比重を占めているが、広報紙の仕分けなどの実務的な仕事を含め、その担い手は役職者層であることから、地区間にみられる差異は、役職経験者の状況と関連していることも推測しうる。逆に、「政治的活動」は、すべての地区で10%を超えており、前述した地域問題の解決方法として「自治会の役員に頼む」が多数を占めていたことと関連して、陳情・要望の活動を自治会の中心的活動とみなす住民が少なくないといえよう。なお、「財産管理活動」が「西塩田」で11.2%であり、

他地区と比べて高率となっている点も特徴としてあげることができる。

以上のように、自治会の中心的活動の評価は、「環境整備的活動」の構成比がいずれの地区においても高くなっているが、しかし、他の活動項目にも評価が与えられており、自治会活動の多面性のある程度は反映する調査結果になっているといえよう。同時に、「中塩田」「東塩田」「西塩田」の3地区で、「わからない」とする住民が8%前後の比率で存在している事実は、自治会活動に対する関心度という視点で見れば、無視できない数値である。

次に、自治会運営に住民の意見や要望が反映されているかどうかについてを図示した〈図22〉では、「塩田・計」でも地区別でも、「ある程度は反映されている」が60%前後を占めている。しかし、これはかなり幅のある回答であり、むしろ、「十分に反映されている」と「反映されていない」の構成比に注目すべきであろう。前者は「別所」で9.8%と低くなっているが他地区は16~18%であるのに対して、後者は「中塩田」の10.0%~「西塩田」の5.6%の幅をもつ構成比になっており、前者が後者を上回っている。けれども、少数であるとはいえ、意見・要望が反映されていないと感じている住民がすべての地区にいることは、自治会運営のあり方を考える際に重視すべきことであろう。

さらに、〈図23〉は、自治会で実施している溝・道路の清掃などの勤労奉仕活動への対応を示したものである。これも、「すすんで協力している」

図 22 自治会運営への意見・要望の反映

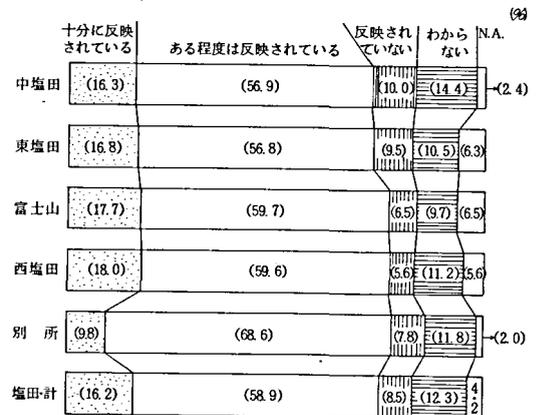
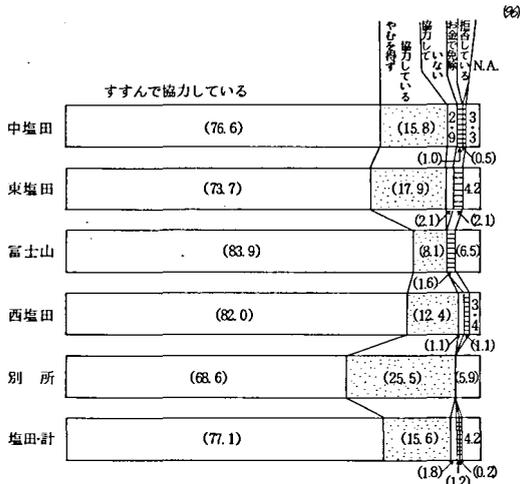


図23 自治会の勤労奉仕活動への対応



が「別所」で68.6%となっているものの、「富士山」「西塩田」で80%台、「中塩田」「東塩田」で70%台、の高率を示しており、勤労奉仕活動に積極的に協力している住民が多数を占めていることは明瞭である。そして、「協力していない」「お金で免除してもらおう」「拒否している」といった、実質的に勤労奉仕活動に参加していない住民もきわめて少数である。しかし、着目すべきことは、「やむを得ず協力している」という消極的な対応をしている住民が、「別所」で25.5%と4分の1を占めているのを初め、「富士山」の8.1%を除けば、他の3地区で10%を超えているという事実である。換言すれば、自治会の勤労奉仕活動を当然の義務として「すすんで協力している」住民が多数派であり、このことが塩田地区の基本的な特徴となっているが、同時に、その活動に実質的には参加しながらも、意識の面では「やむを得ず協力している」と思っている住民が少なからず存在している事実は、勤労奉仕活動の社会的性格との関連で注目しておくべきであろう。

最後に自治会の必要性についての結果を示した<図24>と、そのうち、必要であると回答した住民に対してその理由をまとめた<図25>をみておこう。まず、<図24>では、「必要と思わない」が「富士山」「西塩田」「別所」でみられるが、実数で3名であり、その理由は「市などの下請ばかりしている」に集中している。つまり、自治会の行政補助的活動を否定的にみている住民ということ

図24 自治会の必要性

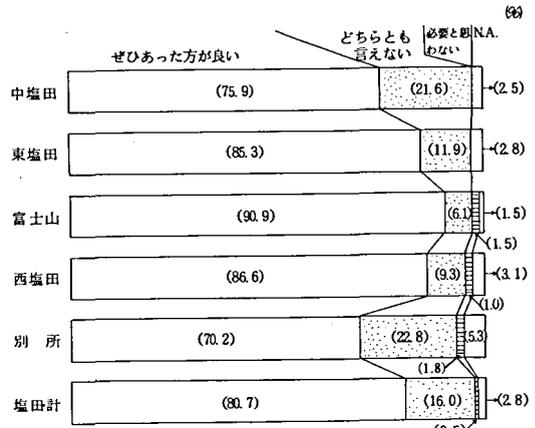
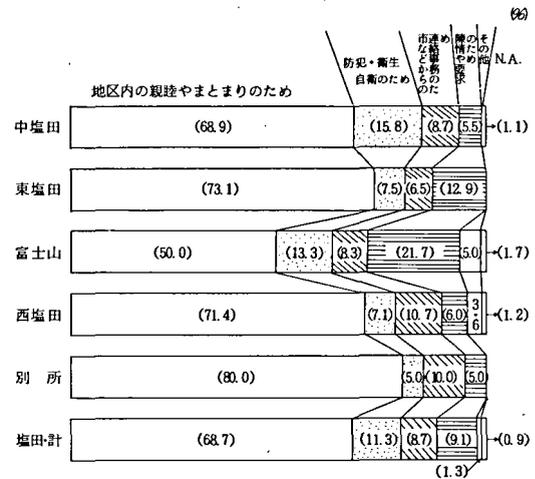


図25 自治会が必要な理由

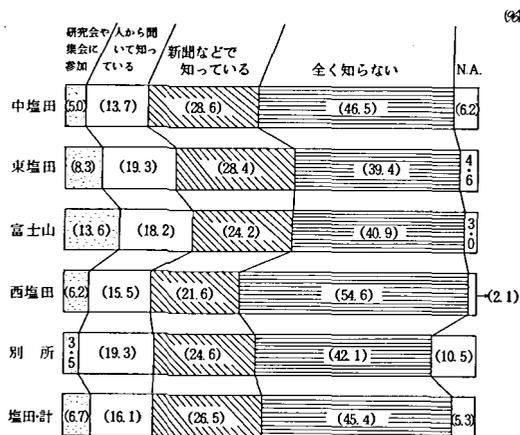


になるが、きわめて少数である。これに対して、「ぜひあった方がよい」は、「富士山」で90.9%、「西塩田」と「東塩田」で80%台、「中塩田」と「別所」で70%台、であり、多少の差はあるが、いずれの地区でも高い構成比を示している。この点からみても、自治会の必要性が住民の共通認識となっていることは明らかである。同時に、自治会の必要性について「どちらとも言えない」という、判断を留保している住民もおり、特に「別所」「中塩田」で20%を超えている。これについても、どのような住民階層の示す意識であるのか、という点を含めて検討が必要であろう。

次に、自治会が必要である理由を示した<図25>によれば、「地区内の親睦やまとまりのため」が

「別所」の80.0%を頂点にすべての地区で50%以上の高い構成比を示していること、また、「防犯・衛生・自衛のため」が「中塩田」(15.8%)と「富士山」(13.3%)で、「陳情や要求のため」が「富士山」(21.7%)と「東塩田」(12.9%)で、それぞれ他の地区よりも高率となっていること、が特徴として指摘できよう。これらは、自治会が果たすべき役割に関する住民の見解ないし期待を表現しているものと考えるならば、「富士山」で陳情・要望などの「政治的機能」への期待が強くみられるけれども、すべての地区に共通していることは、自治会が本来的に果たすべき基本的な機能として「親睦・文化的機能」を考えている住民が多いということであろう。

図26 「塩田地区のまちづくり」についての認知



(6) 地域づくりに関する意識

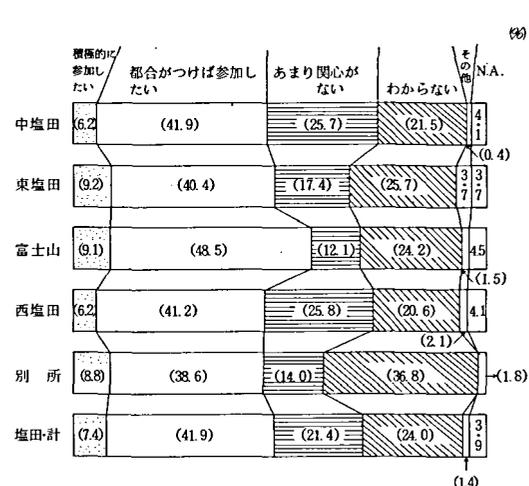
最後に、この節では、地域づくりに関する住民の意識を、「塩田地区のまちづくり」活動の認知度と参加意志、地域づくりの地域的範囲および塩田地区の将来像についての見解、の項目について検討していくことにしたい。

まず、「塩田地区のまちづくり」の活動についての認知の程度を示した〈図26〉をみれば、「全く知らない」とする住民が、「西塩田」で54.6%と半数を超え、他地区でも40%前後を占めている。これに対して、「研究会や集会に参加した」住民は、「富士山」で13.6%と10%を超えているが、「別所」では3.5%と低位になっており他の3地区

でも5.0~8.3%の水準に止どまっている。しかし、「所属している団体の人などから聞いた」が10%台、および、積極的な新聞報道もあって、「新聞などで知っている」が20%台と各地区ともほぼ均等な構成比となっている。そして、これらの直接的、間接的の違いはあるが、何らかの形で「まちづくり」の活動を認知している住民の合計は、「東塩田」と「富士山」(56.0%)、「別所」(47.4%)、「中塩田」(47.3%)、「西塩田」(43.3%)となり、「西塩田」以外では「全く知らない」を上回っているのである。

さらに、「まちづくり協議会」への参加意志を示した〈図27〉では、「塩田・計」で「積極的に参加したい」が7.4%に止どまっているが、これに「都

図27 「まちづくり協議会」への参加意志



合がつけば参加したい」の41.9%を加えらると49.3%となり、約半数が「協議会」の活動への参加意志をもっていることになる。同様に、「積極的に参加したい」と「都合がつけば参加したい」との合計で地区別にみていくと、「富士山」で57.6%を示しているのを初めとして、「東塩田」(49.6%)、「中塩田」(48.1%)、「西塩田」および「別所」(47.4%)、といずれの地区でも50%弱の構成比となっている。これを、「あまり関心がない」と「わからない」との合計と比較してみれば、「別所」でそれが50.8%となり、参加意志をもつ住民の構成比を上回っている以外は、他の4地区のいずれでも、参加に消極的な住民が構成比で低くなっているの

である。

「まちづくり」活動の認知度と「協議会」への参加意志に関する以上の調査結果をどう評価すべきであろうか。その前提条件は、「塩田地区のまちづくり」の活動が、〈表1〉の経過のように、昭和57年8月に始まっているが、しかし、実質的な取り組みとしては、まだ端緒的な段階にあるということである。つまり、具体的な活動が開始される以前に、ほぼ半数の住民がこの活動を何らかの形で認知しており、また、参加意志をもっているということは、地域づくりの関心の高さを表わしているものとして評価すべきであろう。

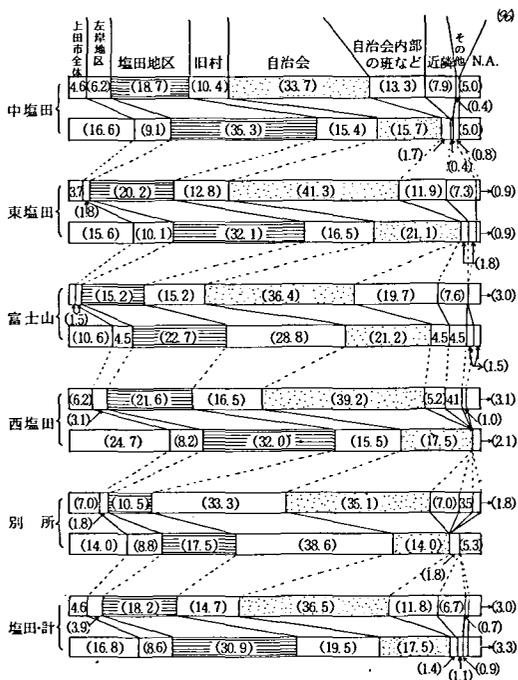
次に、日常生活と地域づくりを考える際の地域的範囲のそれぞれを比較する形で示した〈図28〉によって、地域づくりがどのレベルの単位で考えられているのかをみていこう。まず、日常生活上の地域的範囲として最も構成比の高いものは、各地区とも共通して、「自治会」の範囲であるが、それが地域づくりの範囲としては、いずれの地区でも構成比が大きく低下していることが特徴となっている。すなわち、「塩田・計」では36.5%→17

.5%、「中塩田」では33.7%→15.7%、「東塩田」では41.3%→21.1%、「富士山」では36.4%→21.2%、「西塩田」では39.2%→17.5%、「別所」では35.1%→14.0%、の数値がそれを示している。逆に、「旧村」以上のより広域な各範囲では、これもすべての地区で、地域づくりの範囲の方が日常生活のそれよりも構成比が上昇している。しかし、そこには地域間の差異もまたみられる。それは、地域づくりの範囲として、「塩田地区」が最も高い構成比を示している「中塩田」(35.3%)、「東塩田」(32.1%)、「西塩田」(32.0%)の3地区と、「旧村」が最も高率となっている「富士山」(28.8%)、「別所」(38.6%)との違いである。後2地区に「旧村意識」が強いことは、前述の〈図1〉での合併経過からも知れるように、この両地区の“地区”としての存続期間が他よりも長期であったという歴史的な背景に基づいているものと考えられる。さらに、「上田市全体」についてみても、「中塩田」4.6%→16.6%、「東塩田」3.7%→15.6%、「富士山」1.5%→10.6%、「西塩田」6.2%→24.7%、「別所」7.0%→14.0%、と地域づくりの範囲での構成比が上昇している。

以上の諸点を整理すれば、「自治会」の範囲を日常生活の圏域、したがってまた、基礎的生活圏と考えている住民は、いずれの地区でも多いが、しかし、地域づくりの範囲としては、より広域の地域が想定されているということが特徴であった。そして、それが、「旧村」であったり、「塩田地区」であったり、さらには、「上田市全体」のなかでの位置づけであったり、といった違いをもつものであるけれども、相互に排他的な立場をとるのではないかぎり、それらは矛盾するものではないだろう。というのは、自治会—地区(旧村)—塩田地区—上田市という重層的圏域のなかで、各地域レベルでの問題と課題を明らかにしつつ、相互の調整をはかっていくことが、地域づくりの具体的内容のひとつだからである。むしろ、狭域的な視野に限定されているのではなく、地域づくりの範囲の広域性への志向が明瞭であるこの調査結果は、積極的な意味をもっているというべきであろう。

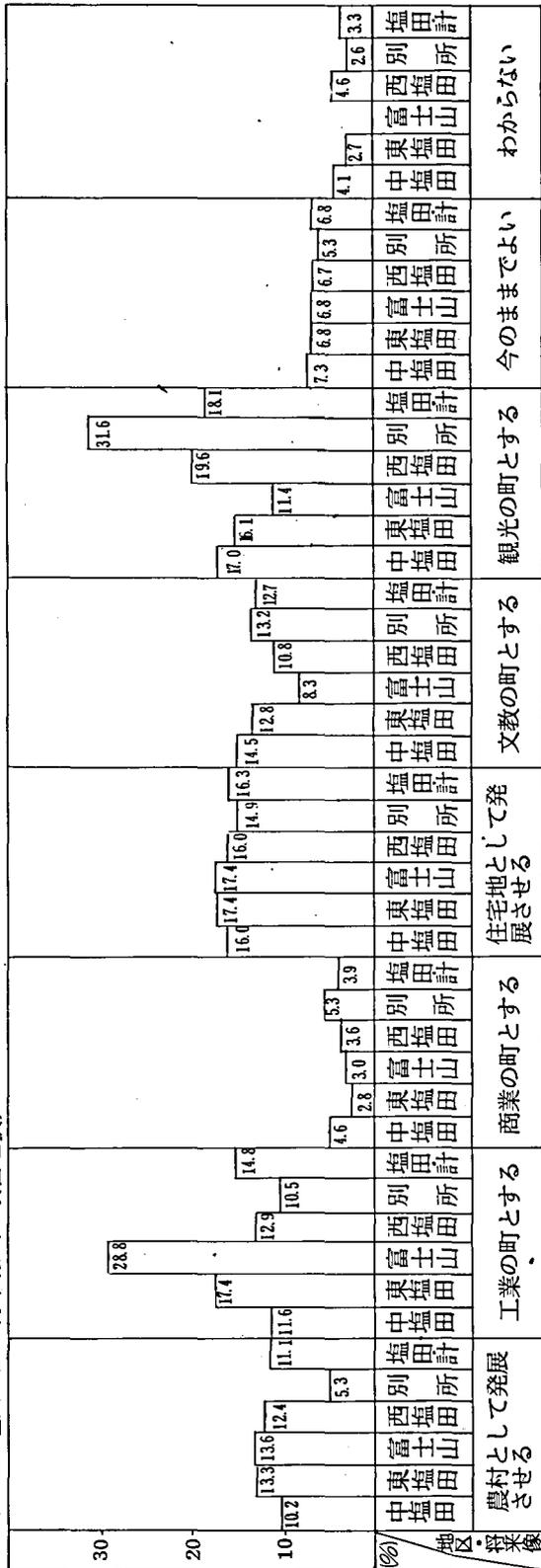
最後に、塩田地区の将来像を地域住民はどのように考えているのかをみていこう。〈図29〉は、塩田地区の将来像についての2項目の選択を集計し

図28 日常生活および地域的範囲



※ 上段 = 日常生活上の地域的範囲  
下段 = 地域づくりの地域的範囲

図29 塩田地区の将来像（2項目選択）



たものであり、それを上位3位について地区別に整理して示したのが〈表7〉である。まず、〈表7〉の「塩田・計」では、「観光の町とする」(18.1%)、「住宅地として発展させる」(16.3%)、「工業の町とする」(14.8%)、の順になっている。これを地区別でみると、2位にはすべての地区で「住宅地」が入っており(「東塩田」は1位と同率)、しかも、10%半ばのほぼ均等な構成比をいずれの地区も示していることからみて、住宅地としての塩田地区という将来像が共通項的位置にあるように思われる。また、1位では、「観光の町」の「中塩田」「西塩田」「別所」と、「工業の町」の「東塩田」「富士山」との2つのグループに分かれている。

表7 塩田地区の将来像(ランク別)

地区	順位	1位	2位	3位
中塩田	観光の町	(17.0)	住宅地	文教の町
			(16.0)	(14.5)
東塩田	工業の町	(17.4)	住宅地	観光の町
			(17.4)	(16.1)
富士山	工業の町	(28.8)	住宅地	農村
			(17.4)	(13.6)
西塩田	観光の町	(19.6)	住宅地	工業の町
			(16.0)	(12.9)
別所	観光の町	(31.6)	住宅地	文教の町
			(14.9)	(13.2)
塩田・計	観光の町	(18.1)	住宅地	工業の町
			(16.3)	(14.8)

これを〈図29〉でみると、前者について「別所」で31.6%と最も高率であるのはこの地区の特性からみて当然のことだが、史跡・文化財・温泉を生かした観光の町としての発展を考える住民は、「富士山」で11.4%とやや低位であるが、全体としてかなり多くなっている。また、後者も、すでに分譲が開始された「東塩田林間工業団地」に近接する「富士山」で28.8%、「東塩田」で17.4%と高い構成比となっていることは、この工業開発に対する地区住民の期待の現われであろうが、他地区でもこれが10%を超えており決して低くない。さらに、「文教の町とする」と「農村として発展させる」も、ともに地区間の差異はあるけれども、一定の構成比を示している。

塩田地区の将来像は、以上のように、かなり多様な方向づけがなされる形で示されており、また、「今のままでよい」にみられる現状維持を望む住民も数％に止どまっている。そして、観光・住宅地・工業・文教・農村などの多面的な地域の将来像は、すでにそれらの現実的基盤をもっているということに留意すべきであろう。しかし、この多面的な発展を保障するためには、後述するように、現実的な相互調整が不可欠であり、これもまた、地域づくりの具体的な課題となるであろう。

### 〔3〕まとめと今後の課題

これまでに述べてきた項目別の調査結果の分析（それは多分に表面的で現象的な分析に止どまっているが）を整理し、同時に、今後の課題を明らかにして、この報告の結びとしたい。

まず、調査結果にみられた塩田地区住民の生活と意識についての基本的特徴を要約し、さらに今後検討されねばならない論点を、箇条書的に示せば次のようになる。

(1) 塩田地区の住民構成にみられる特徴のひとつは、新旧住民の混住化が着実に進行しているということであろう。その現象を示すために、この報告では、さしあたって、居住時期・他出の経験の有無・前住地の指標を用いて、基本的な3つの住民階層を類型化し、それらの塩田地区全体での構成比をみてみた。すなわち、「地付でかつ他出の経験のない住民層」(20.3%)、「地付で他出の経験のある住民層」(17.4%)、「塩田地区への来住者層」(62.2%)、がそれである。これにみられるように、「来住者層」が60%以上を占めていることが混住化の端的な現われであり、また、「地付層」について、他出の経験の有無による性格の違いを重視すれば、これも混住化の一側面とみなすことができるであろう。ただし、「来住者層」は同質的なものではなく、例えば、前住地別の構成では、「上小地域」(61.0%)、「長野県内」(18.8%)、「長野県外」(13.6%)となっているように、居住時期・前住地・来住動機などによって、その内部のサブ階層を区分しなければならないであろう。

このような混住化すなわち住民構成の多様化は、

地区間に差異がみられるが、今後も住宅の増加に伴って進行していくことが予測される。そして、それは、混住化の進んだ地区で強くみられた、新旧住民間の異和感という心理的レベルの問題だけではなく、それぞれの階層の生活体験に基づく意識と行動様式の違いを生み出してくるものであり、したがって、その相互の調整を含めて、地域づくりの活動のなかで重視されねばならない要素といえるであろう。しかし、住民階層の区分と各階層ごとの意識の違いの分析は、次の機会に譲らざるをえない。

(2) 塩田地区における住民構成の特徴のもうひとつの側面は、職業構成の多様化である。この報告では、時系列的な分析はできなかったが、職業構成の一般的な推移が、地域に基盤をおく自営業主層（「農林業」「自営業」）の減少と雇用者層の増加を基本的な特徴としている点からすれば、有職者のうち、自営業主層が36.5%、雇用者層が63.5%という構成比となっている塩田地区の現状は、この一般的な推移がこの地域でも進行していることを示していよう。そして、この雇用者層の内部構成自体も、「専門的職業」「技能的職業」「主婦のパート・内職」などを中心とした分化がみられるのである。

さらに、注目すべきことは、雇用者の就業地が、「パート・内職」と「技能的職業」を除けば、そのかなりの部分が塩田地区以外の地域、特に上田市右岸地区に集中していることである。この事実は、大都市近郊ほどではないにせよ、職住分離を意味しており、職場を中心とした日本的な労働生活を考慮すれば、そのことが地域への関与を多少とも弱める要因として作用する可能性をもっているといえよう。そしてまた、住民組織の役職者層の担い手およびその活動への参与をめぐる問題とも関わってくるものでもあろう。

(3) 生活環境の評価については、全般的な居住度での満足度の高さにもかかわらず、個別の具体的な生活環境の条件をめぐるっては、多様な不満がみられた。そこには地区間の差異も顕著に示されているが、道路の拡幅や舗装などの道路整備、バス・電車の便や通勤・買物の便などの交通機関の整備、下水道整備とそれに関連する河川・池の汚染防止、子どもの遊び場やスポーツ施設の建設、

地区内での就業の場の確保、などが、改善すべき生活環境条件の共通項としてあげられている。

これらの生活環境への不満、したがってまた、改善の要求は、特定の地区で強く示されているものを含めて、地域づくりの出発点になるものに他ならない。広義の生活環境の現状を点検し、そこから改善すべき問題を明らかにしていく作業を、自治会→地区→塩田地区の各レベルで積み上げていくことが、地域づくり活動の具体化としてあるからである。

(4) 住民組織への参加状況に関する分析は、この報告では、帰属意識の高い住民組織のそれに限定したために不十分なものとなっており、今後予定している主要な住民組織に対するヒアリング調査を通して現状把握を深めていかなければならない課題である。しかし、ここで指摘しておかねばならないことは、「塩田地区のまちづくり」が、住民組織の結集体である「まちづくり協議会」という組織形態によって推進されようとしている点からみて、地域づくり活動における住民組織の位置は、きわめて重要なものとなっているということである。前述したように、自治会→地区→塩田地区の各地域単位で地域づくりの課題が積み上げられていく「地域の系」<sup>11</sup>と並んで、「住民組織の系」<sup>12</sup>が地域づくりの具体的な展開において重要な役割をもっていると考えられるのは、各住民組織がそれぞれの目的とする活動を通して、限定された範囲ではあるが、地域の現状を具体的に把握しており、また、地域を横断的に繋ぐ組織形態をもっているものが少なくない、という性格に基づいている（例示すれば、PTAは家庭・学校・地域での子どもの生活の状態を把握しているべき組織であり、学区を単位として結成されているなど）。そして、地域づくりの「地域の系」<sup>11</sup>においては、次に述べる自治会がその中心的な住民組織になるであろうが、同時に、「まちづくり協議会」などの場での、各住民組織が保持している地域の現状把握の交流を通して、共通認識を形成していくことが、「住民組織の系」<sup>12</sup>における地域づくりの具体的な役割であると考えられるのである。

(5) 自治会に関しては、地域問題の解決方法におけるその位置、自治会の必要性についての住民の意識、その多面的な活動の評価、総会・会合へ

の出席状況など、既述のように、地域生活における中心的な住民組織としての位置を占めていることは明瞭である。そして、地域づくり活動においても重要な役割を担うべき組織となるであろう。それ故、自治会については、さらに掘り下げた研究が必要となろう。その際、筆者がかって上田市の全自治会長を対象に実施した調査に基づく暫定的な結論と、塩田地区の自治会活動の実態との照合が研究視点になると考えている。その暫定的な結論とは次のような内容である。

「上田市の自治会活動の取り組み状況という量的な側面のみならず、『地域管理』に関わる諸活動を基底としつつ、陳情・要望という形態を中心とする「政治的活動」、お祭り・盆踊りや運動会・スポーツ大会等を主な内容とする「親睦・文化的活動」、と当該自治会の領域に存在する地域諸集団の「育成・援助活動」、さらに、自治会で遂行される仕事の中で大きなウェイトを占めている「行政補助活動」、等の多面的で総合的な諸活動が展開されている。そして、それらの諸活動の中で、全体的な位置づけを欠いているという意味で個別的な地域要求も、単位自治会および地区連合会の2つのレベルで、陳情・要望という形態ではあれ、取り上げられており、そこに自治会の地域生活問題への一定の対応がみられる。

しかし、これらの自治会活動、とりわけ、地域生活問題に対応する陳情・要望活動は、自治会の行政末端機構化を主要な側面として、換言すれば、自治会—（個別的要求の陳情・要望）→行政—（事務委託料・事務委託）→自治会、といった循環過程を通して形成される制度化された対応関係の枠内で基本的には行なわれているとみられるのである。そして、このことは、行政による自治会の、その行政活動内部への包摂を意味している。したがって、上田市自治会のひとつの、しかも、主要な特質は、この行政活動への自治会の包摂という点にみられると断言することができるであろう。<sup>(1)</sup>

このような見解に対する反論はあるだろうが、地域づくり活動の展開過程において、必然的に自治体行政との関わりが問題となる局面が生起してこざるを得ず、その場合に、上記の自治会と行政との関係をめぐる「仮説」<sup>13</sup>を具体的に検証してみようということが、ここでの研究視点の意味であ

る。

もうひとつの点は、前項の住民組織とも関わって、自治会を中心とした住民組織の結集体としての「まちづくり協議会」が、その現実的な運営の問題を含めて、住民の自治的組織として発展していく可能性を有しているのかどうかを検討していくことも今後の課題となってくると考えられる。

(6) 「塩田地区のまちづくり」活動の認知度および「まちづくり協議会」への参加意志に関する調査結果は、約半数の住民がこの活動を認知し参加意志をもっている、というものであった。この活動が開始されたばかりの段階にあることを考慮すれば、地域づくりの主体的条件は整っているとみるべきであろう。ただし、多くの住民が地域づくりにおける自己の役割を自覚し、それに取り組めるような、活動を推進していくうえでの「工夫」がいかになされるかによって、その成否が左右されることになるだろう。

また、塩田地区の将来像をめぐっては、多面的な方向づけが示されており、それぞれの地区の地域的特性も反映されていた。しかし、現実には、例えば、「住宅地として発展させる」ことが、農地の宅地化を伴い、「農村として発展させる」ことと対立的な側面をもちつつ進行してきたことや、ある意味で無計画的な、自然成長的な地域の変化を遂げてきたこと、などにみられるように、地区の特性を生かした多面的で総合的な将来像を展望するためには、相互の調整と計画的な対応が具体的に行なわれることを不可欠の条件としていよう。

不十分なながら一定のまとめを行なったが、今後の研究によって精緻化しなければならない論点は少なくない。それらは他日を期すことにして、最後に、「『塩田地区まちづくり』のための基礎的研究」とのテーマでの共同研究において分担した課題についての報告は、「上田市塩田地区子どもの校外生活をめぐる実態と意識に関する調査報告」（桜田百合子）、「上田市塩田地区の社会経済構造」（野原建一・高橋満）、「上田市塩田地区の地域づくりの課題と展望」（共同）、という内容と順序で、『長野大学紀要』に逐次発表していく予定であることを示して、この報告を了えたい。

(1) 拙稿「地方都市における自治会組織の現状と特質  
—上田市自治会の事例研究—」『長野大学紀要』  
第16号 昭和57年

(追記) この調査を実施するに際して、共同研究者の諸氏には言うまでもなく、上田市の市民課および塩田支所の方々には、サンプリングのための住民基本台帳の閲覧の便宜を計っていただいたこと、調査票の回収・集計作業には、私のゼミナールの青木康裕・尾花栄子・小林芳文・佐々木一憲・竹内裕剛・長倉宏明・長崎裕司・箱山陽一・大野統・亀井一二三・黒田和英・下里喜代一・神保実加子・信広和仁・三沢万寿夫・村野正敏・山田光子・酒井浩之の諸君の協力を得たこと、を記して謝意を表したい。